

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております)

## 2786号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

馬追い運動(北海道音更町)



も く じ

政 策

- 平成24年度関係省庁予算特集号
- 地方財政への対応等関係予算・施策の概要
- 地方財政への対応と総務省―地方自治関係予算・施策の概要
- 厚生労働省―社会保障関係予算・施策の概要
- 国土交通省―建設関係予算・施策の概要
- 農林水産省―農林水産関係予算・施策の概要
- 文部科学省―文教関係予算・施策の概要
- 環境省―廃棄物・リサイクル対策関係予算・施策の概要
- 各協議会―関係省庁予算・施策の概要

(55)(51)(47)(39)(30)(24)(6)(2)

### 写真募集

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、粗品を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

## コラム

### 花 眼

読売新聞東京本社論説委員  
コラム『編集手帳』執筆者

竹内 政明

レンズの度が合わなくなり、眼鏡をツルごと新調した。会う人に、「老眼ですか?」と聞かれる。「いいえ、カガンです」と答える。それ以上は説明もしないので、相手は怪訝な顔をしている。

花眼。漢和辞典によれば、「目がくらみ、ぼんやりすること」。「転じて、老眼を意味する」という。美しい語感と字面が気に入る。我流の言い換え語として使っている。加齢とともに霞むようになつた目を、古人がいかなる心で花にたとえたのかは寡聞にして知らない。

目のほうが頼りなくなると、足の運びもノロくなる。自宅から駅までの通い慣れた道すがら、それまでは気づかなかつた生け垣の花に目が向くのも最近のことである。視力が衰えてきたおかげで見えてくる花もある。……と、そのあたりを「花眼」の語源として唱えてみたいところだが、いかがだろうか。

どんでん返しの名手として日本でも人気の高い米国の推理作家シエフリー・ディーヴァーの『エンブティー・チェア』

を読んでいて、心ひかれた一節がある。主人公の犯罪学者が言う。人間には二種類ある、と。

〈到着する人間と、旅する人間だ〉

脳目もからずに目的地へひた走る人間と、移動の過程をゆっくり楽しむ人間、そつ言ひ換えることもできる。目的地が功名であれ、財利であれ、「到着する人間」はほかの人よりも早く、かつ遠くまで行き着くことができるのは確かだが、道端の花や車窓の風景に心をときめかす余裕はあるまい。花眼は否応もなく、人を「旅する人間」に変えてくれる。

昨年、ブータン国王の来日を契機に広く知られるようになった国民総生産(GNP)ならぬ国民総幸福量(GNH)とつこう方も、ディーヴァー流に言つたらば、「到着する」派から「旅する」派へ、変身の勧めと言えそうである。

「目が利かなくなつて、さぞかし不自由でしょう?」と聞かれることもある。「いいえ、感謝しています」と答えると、ますます怪訝な顔をされる。

## 解説

## — 平成24年度関係省庁予算 —

## 地方財政への対応等関係予算・施策の概要

政府は、昨年12月24日の臨時閣議において、平成24年度予算案を決定した。

一般会計の総額は、23年度当初予算比2.2%減の90兆3、339億円で、6年ぶりに前年度を下回った。東日本大震災の復興予算を特別会計に計上したほか、基礎年金国庫負担の財源の一部を一般会計に計上しない交付国債で賄っており、これら別枠分を合わせる現実的には過去最大となった。

政策的経費である一般歳出は、51兆2、450億円で同5.2%の減。公共事業関係費は同8.1%減の4兆5、734億円となっているが、一括交付金化の影響分を除いた場合は同3.2%減の4兆8、137億円となった。一方、社会保障関係費は、基礎年金の国庫負担割合を50%に維持するための財源に充てる年金交付国債を一般会計に計上しないことから、同8.1%減の26兆3、901億円となり、一般歳出に占める割合は51.5%と過半数を超えた。なお、実績ベースで比較した場合と同0.4%の増となっている。

一方、歳入では、税収が同3.5%増の42兆3、460億円となり、2年連続で40兆円を超えた。これは法人税収が東日本大震災の

復興需要による増加分などにより同13.0%増の8兆8、080億円と見込んだこと等によるもの。所得税は前年度予算とほぼ同額の13兆4、910億円、消費税は同2.2%増の10兆4、230億円となっている。また税

外収入として同47.9%減の3兆7、439億円を計上したが、新規国債発行額について、23年度当初とほぼ同額の44兆2、440億円（うち、赤字国債3兆3、350億円、建設国債5兆9、090億円）を計上、当初ベースで3年連続して借金が税収を上回る状態となった。この結果、24年度末の国債残高は700兆円の大台を超える709兆円に達する見込みとなった。

地方交付税等については、一般会計からの支出額（入り口ベース）では同1.1%減の16兆5、940億円と2年連続の減額となったが、昨年同様、既定の加算とは別枠で1兆500億円を増額。これを含めた地方交付税の総額は、地方自治体に配分する出口ベースで同0.5%増の17兆4、545億円となり、5年連続の増額を確保した。

また、復興特別会計として3兆7、754億円が計上された東日本大震災からの復興費

用について、財源の内訳については、所得税や法人税の増税による復興特別税として5、305億円、一般会計からの繰り入れが5、507億円、臨時増税などで返済する復興債が2兆6、823億円となっており、主な使途については、被災した自治体の復興事業負担をなくす復興特別交付税の財源として5、490億円、公共インフラの復旧・復興に5、091億円、防災対策に4、827億円、除染、汚染廃棄物処理など原子力災害復興関係に4、811億円、災害廃棄物処理に3、442億円、被災自治体が幅広い事業に使える復興交付金が2、868億円となっている。

24年度の地方財政対策が決着したことを受け、全国町村会（会長・藤原忠彦、長野県川上村長）など地方六団体は、東日本大震災の復旧・復興事業等を別枠で整理した上で、通常収支分の地方交付税額が約0.1兆円増額されたことについて、「地方が強く訴えてきた地方交付税の増額の要請に心え、地方交付税の別枠加算の確保など、財源の確保にできる限りの工夫がされたことを評価する」との共同声明を発表した。

## 政 策

## 平成24年度一般会計歳入歳出概算

(単位 億円)

区 分	平成23年度予算額 (当初) (A)	平成24年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	伸 率 %
歳 入				
1. 租 税 及 印 紙 収 入	409,270	423,460	14,190	3.5
2. そ の 他 収 入	71,866	37,439	△ 34,427	△ 47.9
3. 公 債 金	442,980	442,440	△ 540	△ 0.1
(1) 公 債 金	60,900	59,090	△ 1,810	△ 3.0
(2) 特 例 公 債 金	382,080	383,350	1,270	0.3
合 計	924,116	903,339	△ 20,777	△ 2.2
歳 出				
1. 国 債 費	215,491	219,442	3,951	1.8
2. 基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費 (うち地方交付税交付金等)	708,625 ( 167,845 )	683,897 ( 165,940 )	△ 24,728 ( △ 1,905 )	△ 3.5 ( △ 1.1 )
(うち東日本大震災復興特別会計へ繰入(注1))	( - )	( 5,507 )	( 5,507 )	( - )
合 計	924,116	903,339	△ 20,777	△ 2.2

(注1) 東日本大震災復興特別会計(仮称)を設置することに伴い、「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」(平成23年9月20日閣議決定)にて所要の額を要求することとされていた「(6)東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費」については、同特別会計に対する要求とみなし、一般会計から当該経費に要する財源の一部を繰り入れることとしている。

(注2) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注3) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

## 平成24年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

(単位 億円)

事 項	平成23年度予算額 (当初) (A)	平成24年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	伸 率 %
社 会 保 障 関 係 費	287,079	263,901	△ 23,177	△ 8.1
文 教 及 び 科 学 振 興 費 (うち科学技術振興費)	55,100 ( 13,352 )	54,057 ( 12,943 )	△ 1,043 ( △ 409 )	△ 1.9 ( △ 3.1 )
国 債 費	215,491	219,442	3,951	1.8
恩 給 関 係 費	6,434	5,712	△ 722	△ 11.2
地 方 交 付 税 交 付 金 等	167,845	165,940	△ 1,905	△ 1.1
防 衛 関 係 費	47,752	47,138	△ 614	△ 1.3
公 共 事 業 関 係 費	49,743	45,734	△ 4,009	△ 8.1
経 済 協 力 費	5,298	5,216	△ 82	△ 1.6
中 小 企 業 対 策 費	1,969	1,802	△ 167	△ 8.5
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	8,559	8,202	△ 357	△ 4.2
食 料 安 定 供 給 関 係 費	11,587	11,041	△ 545	△ 4.7
そ の 他 の 事 項 経 費 (うち地域自主戦略交付金等)	55,660 ( 5,120 )	62,554 ( 8,329 )	6,894 ( 3,209 )	12.4 ( 62.7 )
(うち東日本大震災復興特別会計へ繰入)	( - )	( 5,507 )	( 5,507 )	( - )
経 済 危 機 対 応 ・ 地 域 活 性 化 予 備 費	8,100	9,100	1,000	12.3
予 備 費	3,500	3,500	-	-
合 計	924,116	903,339	△ 20,777	△ 2.2

## 平成24年度東日本大震災復興特別会計（仮称）

（単位 億円）

区 分	平 成 24 年 度 概 算 額
歳 入	
1. 復 興 特 別 税	5,305
2. 一 般 会 計 か ら の 受 入 金	5,507
3. そ の 他 収 入	118
4. 復 興 公 債 金	26,823
合 計	37,754
歳 出	
1. 東 日 本 大 震 災 関 係 経 費	32,500
2. 復 興 債 費	1,253
3. 予 備 費	4,000
合 計	37,754

（注1）計数整理の結果、異同を生ずることがある。

（注2）計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

## 政 策

## 24年度予算における主な東日本大震災関係経費

※以下は全て東日本大震災復興特別会計（仮称）に計上

<b>1. 災害救助等関係経費</b>	<b>762億円</b>
○ 災害救助費負担金（民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の提供）	494億円
○ 大学等の授業料等の減免、奨学金	113億円 等
<b>2. 災害廃棄物処理事業費</b>	<b>3,442億円</b>
○ 災害廃棄物処理事業	3,440億円 等
<b>3. 公共事業等の追加</b>	<b>5,091億円</b>
○ 公共土木施設等の災害復旧	1,899億円
○ 三陸沿岸道路の整備等	1,215億円
○ 学校施設等の復旧	213億円
○ 水道施設の災害復旧	200億円
○ 水産基盤整備事業	178億円
○ 農業農村整備事業	99億円 等
<b>4. 災害関連融資関係経費</b>	<b>1,210億円</b>
○ 中小企業等金融関係経費	1,042億円
○ 農林水産業金融関係経費	168億円
<b>5. 地方交付税交付金</b>	<b>5,490億円</b>
○ 交付税特会への繰入（震災復興特別交付税財源）	5,490億円
<b>6. 東日本大震災復興交付金</b>	<b>2,868億円</b>
○ 東日本大震災復興交付金	2,868億円
<b>7. 原子力災害復興関係経費</b>	<b>4,811億円</b>
○ 除染、汚染廃棄物処理等	4,513億円
○ 福島避難解除区域生活環境整備事業【新規】	42億円 等
－ 原子力発電所事故による避難区域等の解除に伴い、長期避難のために放置されていた公共施設の機能回復等を進め、住民の速やかな帰還を実現	
<b>8. 全国防災対策費</b>	<b>4,827億円</b>
○ 学校施設の耐震化・防災機能の強化	1,209億円
○ 道路の防災・減災対策等	351億円
○ 河川の津波対策等	263億円
○ 社会資本整備総合交付金	1,462億円
○ 災害対応型拠点石油基地等整備事業【新規】	145億円 等
－ 大規模災害発生時に被災地に石油製品を確実に供給するための拠点となる石油基地・SS・LPガス充填所等を整備するための支援	
<b>9. その他の東日本大震災関係経費</b>	<b>3,999億円</b>
○ 災害復興住宅融資等	539億円
○ 大学等を活用した地域の再生	515億円 (注1)
○ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	500億円
○ 国内立地補助事業	280億円
○ 雇用対策（求職者支援制度等）	107億円
○ 漁業・養殖業復興支援事業	106億円 等
<b>総 額</b>	<b>3兆2,500億円</b>

(注1) 一部、「3. 公共事業等の追加」に入る経費が含まれている。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

特集

## 平成24年度 関係省庁予算

## 地方財政への対応と総務省

## — 地方自治関係予算・施策の概要 —

〔平成24年度  
地方財政への対応の概要〕

平成24年度地方財政への対応は12月22日、川端総務大臣と安住財務大臣の折衝で地方交付税総額を前年度から約0・1兆円増額した17・5兆円とすることで合意され、12月24日に平成24年度予算案が閣議決定された。

今回の地方財政への対応は、東日本大震災の復旧・復興事業、緊急防災・減災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保している。

通常収支分の地方財政計画の規模は、81兆8、700億円程度（前年度比0・8%、6、400億円程度減）となった。また、地方一般歳出は、66兆4、600億円程度（同0・6%、3、700億円程度減）となり、平成19年度以来の減少となった。

地方一般財源総額は、59兆6、241億円（同0・2%、1、251億円増）で、「中期財政フレーム（平成24年度～26年度）」に基づき、平成23年度と同水準を確保した。このうち、地方税及び地方譲与税は35兆9、184億円と前年度に比べ3、398億円の増収が見込まれている。

地方交付税は17兆4、545億円

（同0・5%、811億円増）となった。平成23年度からの繰越分4、608億円や地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用分3、500億円を含めた国税5税の法定率分等11兆733億円に、一般会計における加算措置等5兆3、313億円、別枠による加算1兆500億円を上乗せし、5年連続で増額を確保した。

公庫債権金利変動準備金の活用については、機構の経営状況を踏まえて業務が円滑に遂行されていると認められる場合には、一定の条件の下、準備金を国へ帰属させるものとする地方公共団体金融機構法附則第14条に基づき、公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、交付税特会に繰り入れるものである。

臨時財政対策債は、地方の長期債務残高を抑制する観点から6兆1、333億円（同0・4%、260億円減）と微減ではあるが抑制した。地方債依存度は、平成23年度13・9%から13・6%程度に改善される見込みとなる。

財源不足額は、13兆6、846億円（同3・9%、5、606億円減）、うち折半対象財源不足額は7兆6、722億円となった。

東日本大震災分のうち「東日本大

震災復旧・復興事業」の歳入・歳出の規模は、1兆7、800億円程度となった。歳入に震災復興特別交付税6、855億円を計上しており、その財政需要は、直轄・補助事業の地方負担分（3、384億円）、地方税等の減収分（1、271億円）、中長期の派遣職員受け入れや放射性物質の除染など一定の地方単独事業分（2、200億円）を見込んでい

る。緊急防災・減災事業には、防災対策費の直轄・補助事業（4、900億円程度）、地方単独事業費（1、400億円程度）、合計6、300億円程度を計上している。また、地方税増税が始まらない平成24年度の歳入には、一般財源充当分として通常収支分から96億円回して計上している。

〔平成24年度地方税制改正及び  
税制抜本改革〕

平成24年度の税制改正については、政府税制調査会において「平成24年度税制改正大綱」が決定され、「地方税の充実と住民自治の確立に向けた地方税制度改革」「平成23年度税制改正の積残し事項の取扱い」等、特に喫緊の対応を要する4項目を中心に改正を行うこととされた。

政 策

さらに、政府の社会保障改革本部で税制抜本改革の内容を含む「社会保障・税一体改革素案」が決定された。これらの中で、地方税に関する改革については、以下の通りとなった。

まず個人住民税については、税体系上の整合性を図る必要があることから、①給与収入が1、500万円を超える場合の給与所得控除額については245万円の上限を設定、②特定支出控除の範囲の拡大等を行い、給与所得者の実額控除の機会を拡大、③勤続年数5年以下の法人従業員の退職金は2分の1課税を廃止することとした所得税の諸控除の見直しを個人住民税にも反映することとした。また、④社会保障と税の一体改革に伴う税制抜本改革の中で、ア・税率構造は10%比例税率の維持を基本として検討、イ・諸控除の見直しについては、所得控除は控除項目・金額ともに所得税の範囲内であることや、政策的税額控除は極めて限定的事であること等を踏まえ検討、ウ・現年課税化について、社会保障・税共通番号制度導入の際には、地方自治体の事務負担等を踏まえつつ検討するとした。

次いで、固定資産税について、住宅用地に係る据置特例を平成26年度に廃止することとした(ただし、経過的に、平成25年度までは負担水準

90%以上の住宅用地について据置特例を存置)。なお、新築住宅の税額を3〜7年間半額にする新築特例は2年間延長するとともに、200平米以下の小規模住宅用地の課税標準額を評価額の6分の1に軽減する住宅用地特例の見直しは見送られることとなったが、新築住宅特例の対象を自己居住用に限定し、賃貸用を除外する措置は、平成26年度税制改正までに改めて検討することとなった。

消費課税については、昨年6月の社会保障・税一体改革成案に示された「2010年代半ばまでに段階的に消費税率(国・地方)を10%まで引き上げ、当面の社会保障改革にかかる安定財源を確保する」との考え方に基つき、社会保障と税の一体改革に伴う税制抜本改革の中で議論された結果、消費税率(国・地方)は、平成26年4月1日より8%へ、27年10月1日より10%へ段階的に引き上げを行うこととなった。これに伴い、消費税収の国と地方の配分割合については、現行分は基本的枠組みを変えないとした上で、引き上げ分については、消費税率換算で、平成26年4月1日から0・92%分、平成27年10月1日から1・54%分を地方に配分することとした。このうち、平成26年度から0・22%分、27年度から

0・29%分、28年度から0・34%分は消費税の交付税法定率分の充実に充て、残りを地方消費税として配分することとした。なお、引き上げ分の地方消費税収の都道府県と市町村の配分については、現行の1…1を基本とし、引き上げ分の地方消費税に係る市町村交付金については、人口による配分など社会保障財源化に適した交付基準を検討することとした。

環境関連税制については、車体課税の見直しを行った。まず、自動車重量税について、①車検証の交付等の時点で燃費等に係る一定の基準を満たしている自動車には、平成24年5月1日以降、本則税率を適用、②それ以外の自動車に適用される「当分の間税率」について、13年超の自動車を除き引き下げ、③「エコカー減税」について、燃費基準等を見直すとともに、特に環境性能に優れた自動車に対する軽減措置を拡充した上で3年間延長等の措置を行うこととした。また、自動車取得税について、エコカー減税を、燃費基準を見直した上で3年間延長することとした。なお、両税については、社会保障と税の一体改革に伴う税制抜本改革の中でも議論がなされ、「廃止、抜本の見直しを強く求める」等として平成24年度税制改正における民主

党の重点要望に沿って、国・地方を通じた関連税制のあり方を見直しを行い、安定的な財源を確保した上で、地方財政にも配慮しつつ、簡素化、負担の軽減、グリーン化の観点から見直しを行うこととした。

さらに、平成23年度税制改正に盛り込んだものの、国会における審議の結果見送りとなっていた「地球温暖化対策のための税」について、引き続き実現を図ることとした。なお、本会が全国森林環境税創設促進連盟(事務局：全国町村会財政部)等とともに要望してきた「全国森林環境税の創設」については、昨年と同様、「大綱」で「森林吸収源対策を含めた諸施策の着実な推進に資するよう、平成25年以降の地球温暖化対策の国内対策の策定に向けて検討する中で、国全体としての財源確保を引き続き検討」と記述されたほか、「エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出抑制策、森林吸収源対策などの地球温暖化対策に係る諸施策を地域において総合的に進めるため、地方公共団体の財源を確保する仕組みについて検討」との記述がなされた。なお、揮発油税、地方揮発油税及び軽油引取税の「当分の間税率」については、国・地方の厳しい財政状況や地球温暖化対策の観点も踏まえ、平成24年度は引き続き現在の税率水準を維持すること

政 策

とされた。

また、「大綱」では地域主権改革と地方税制について、「地域決定型地方税制特例措置」（通称・わがまち特例）を導入することとした。24年度は、固定資産税の課税標準の特例措置2件について、地方自治体が課税標準の軽減の程度を法律で定める上限・下限の範囲内において条例で決定できるようにすることとした。加えて、地方人特別税及び地方法人特別譲与税について「社会保障・税一体改革素案」の中で触れ、「税制の抜本的な改革」までの暫定措置であることを踏まえ、一体改革に併せて抜本的に見直すこととした。

【地方債計画】

平成24年度地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域に必要なサービスを確実に提供できるように地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が、地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとする。また、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支対応分、東日本大震災に関連する事業分のそ

れぞれについて策定している。

また、平成24年度から、民間資金に係る地方債届出制度を導入することとしている。

通常収支対応分の地方債の総額は13兆5、396億円（前年度比1・4%、1、944億円減）で、2年連続で減少した。

普通会計分1兆1、654億円（同2・7%、3、118億円減）、公営企業会計等分2兆3、742億円（同5・2%、1、174億円増）となっている。

東日本大震災に関連する事業分は、「東日本大震災復旧・復興事業」として総額359億円、「緊急防災、減災事業」として総額4、546億円を計上している。

通常収支対応分と東日本大震災に関連する事業分を合わせた地方債資金の構成内訳は、公的資金が前年度比7・8%増の6兆610億円、民間等資金が前年度比1・7%減の7兆9、691億円となっている。

【平成24年度主要施策等】

・「東日本大震災からの復興に向けた」

①東日本大震災等を踏まえたワンランク上の消防防災インフラの緊急整備をするため、215億円、②災

害に強い通信インフラの構築のため、20・2億円、③大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、ICTを活用して解決する取り組みへの支援、被災地域の情報通信基盤の復旧・復興支援等のため、60・2億円を計上した。

・「地域主権改革の推進、地域力の創造」

①第30次地方制度調査会等において、地方自治制度の見直しについて検討するため、0・2億円、②基地交付金・調整交付金として、前年度同額の335・4億円、③地域の自給力と創富力を高める「緑の分権改革」推進のため、2・8億円、④「定住自立権構想」及び過疎対策の推進のため、6・1億円を計上した。

・「社会保障・税に関わる番号制度の円滑な構築」

地方の理解を得た実効性ある仕組みとし、地方公共団体の業務において番号制度の利用が円滑になされるよう検討するため、29・8億円を計上した。

・「地デジ受信環境の整備」

完全デジタル移行に伴う一周波数の変更作業、暫定衛星対策実施世帯に対する恒久対策等を実施するた

め、305・3億円を計上した。

・「超高速ブロードバンド基盤の整備の推進」

超高速ブロードバンドの利活用向上を念頭に置き、その基盤整備を行う地方公共団体等に対し、事業費の一部を支援するため、20・7億円を計上した。

・「地域における消防防災インフラの強化」

①消防防災施設（耐震性貯水槽、消防指令センター等）の整備、消防団の大規模災害時の活動のあり方の検討及び消防団の入団促進等を図るための事業を展開するため、22・1億円を計上した。

私たちが資産を守るパートナーです。



資産の話をしませんか。

信託世代の 住友信託銀行

●資料のご請求は店頭窓口またはホームページまで。

住友信託銀行 検索

金融資産の運用から相続対策、遺言、不動産まで、私たちは、お客様のパートナーとして、世代を超えて、お付き合いをさせていただいております。まずは、お気軽にご相談ください。皆さまの来店を心よりお待ちしております。

## 政 策

## 平成24年度地方財政への対応の概要

## I 平成24年度の地方財政の姿

## 1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	81兆8,700億円程度	(前年度比▲6,400億円程度、▲0.8%程度)
② 地方一般歳出	66兆4,600億円程度	(前年度比▲3,700億円程度、▲0.6%程度)
③ 一般財源総額	59兆6,241億円	(前年度比+1,251億円、+0.2%)
・水準超経費除き	58兆9,741億円	(同 +1,951億円、+0.3%)
※ 中期財政フレーム(平成24年度～26年度)に基づき、平成23年度と同水準を確保		
④ 地方交付税の総額	17兆4,545億円	(㉓ 17兆3,734億円、+ 811億円、+0.5%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	35兆9,184億円	(㉓ 35兆5,786億円、+3,398億円、+1.0%)
⑥ 臨時財政対策債	6兆1,333億円	(㉓ 6兆1,593億円、▲ 260億円、▲0.4%)
⑦ 財源不足額	13兆6,846億円	(㉓ 14兆2,452億円、▲5,606億円、▲3.9%)

## 2 東日本大震災分

(1) 東日本大震災復旧・復興事業	
① 震災復興特別交付税	6,855億円
② 規模(直轄・補助及び地方単独事業等)	1兆7,800億円程度
(2) 緊急防災・減災事業	
規模(直轄・補助及び地方単独事業等)	6,300億円程度

## II 通常収支分

## 1 地方交付税の確保

- ・ 地方交付税 17兆4,545億円(前年度比+811億円、+0.5%)
- ・ 別枠加算(1兆500億円)の維持や繰越金(4,608億円)、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金(3,500億円)の活用等により、地方交付税を確保

① 地方交付税の法定率分等	11兆 733億円
・ 国税5税分の法定率分	11兆 517億円
・ 国税決算精算分(⑱、㉓)、㉓補正における臨時財政対策振替加算相当額の減額分	▲4,464億円
・ 交付税特別会計借入金支払利子	▲2,428億円
・ 交付税特別会計借入金償還額	▲1,000億円
・ 平成23年度からの繰越分	4,608億円
(第2次補正関係1,000億円+第4次補正関係3,608億円)	
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	3,500億円

## 政 策

② 一般会計における加算措置等	5兆3,313億円
・折半対象以外の財源不足の補填（既往法定分等）	1兆4,952億円
・臨時財政対策特例加算	3兆8,361億円
③ 別枠による加算（財源不足の状況を踏まえた加算）	1兆500億円

## 【参考】地方交付税の推移（兆円）

	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔
地方交付税	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5

※ 地域経済基盤強化・雇用等対策費（仮称） 1兆4,950億円

「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用等対策費」を概算要求組替え基準における取扱いと基調を合わせて一定の縮減を図った上で、「地域経済基盤強化・雇用等対策費（仮称）」として整理・統合し、歴史的円高等、地域経済を取り巻く環境が激変する中、海外競争力強化等のため地域が実施する緊急事業に対応するための緊急枠（1,750億円）を新たに計上

この中の住民生活に光をそそぐ事業について、児童虐待防止・消費者行政等に要する経費を拡充

## 2 財源不足の補填

平成24年度における財源不足	13兆6,846億円（㉓ 14兆2,452億円）
うち折半対象財源不足	7兆6,722億円（㉓ 7兆6,308億円）

- 歳出の計上において、人事委員会勧告や定員の純減等に伴う給与関係経費の減（前年度比▲2,900億円程度）や決算等を踏まえた積算方法の見直しなどによる公債費の減（同▲1,600億円程度）などを適切に反映
- その上で見込まれる財源不足について、平成23年度から平成25年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づき以下のとおり補填

【折半対象以外の財源不足】	6兆124億円
① 財源対策債の発行	8,200億円
② 地方交付税の増額による補填	2兆252億円
・一般会計における加算措置（既往法定分等）	9,752億円
・別枠の加算（財源不足の状況を踏まえた加算）	1兆500億円
③ 交付税特別会計剰余金の活用	5,200億円
④ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	3,500億円
⑤ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	2兆2,972億円

【折半対象財源不足】	7兆6,722億円
① 地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算）	3兆8,361億円
② 臨時財政対策債の発行（臨時財政対策特例加算相当額）	3兆8,361億円

## 3 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用

- ・「地方公共団体金融機構法」（平成19年法律第64号）附則第14条に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ（平成24年度は3,500億円）
- ・平成24年度から平成26年度の中期財政フレームに定める期間の3年間で総額1兆円目途

## 政 策

## 4 地方財源の確保

一般財源総額	59兆6,241億円 (前年度比+1,251億円、+0.2%)
一般財源(水準超経費除き)の総額	58兆9,741億円 (同 +1,951億円、+0.3%)
※ 一般財源比率	65.3%程度 (㊤ 64.6%)

- ・ 地方税 33兆6,569億円 (前年度比+2,532億円、+ 0.8%)
    - うち水準超経費相当 6,500億円 (同 ▲ 700億円、▲ 9.7%)
  - ・ 地方譲与税 2兆2,615億円 (同 + 866億円、+ 4.0%)
  - ・ 地方交付税 17兆4,545億円 (同 + 811億円、+ 0.5%)
  - ・ 地方特例交付金 1,275億円 (同 ▲2,602億円、▲67.1%)
  - ・ 臨時財政対策債 6兆1,333億円 (同 ▲ 260億円、▲ 0.4%)
- ※ 上記の計数の合計(59兆6,337億円)は、緊急防災・減災事業の一般財源充当分96億円を含むため、一般財源総額(59兆6,241億円)と一致しない

地方債総額	5兆 321億円 (前年度比▲2,858億円、▲5.4%)
臨時財政対策債含み	11兆1,654億円 (同 ▲3,118億円、▲2.7%)
※ 地方債依存度	13.6%程度 (㊤ 13.9%)

- ・ 通常債 4兆2,121億円 (前年度比▲1,658億円、▲ 3.8%)
- ・ 財源対策債 8,200億円 (同 ▲1,200億円、▲12.8%)
- (参考) 臨時財政対策債 6兆1,333億円 (同 ▲ 260億円、▲ 0.4%)

## 5 地方長期債務残高の抑制

- ・ 一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を抑制(前年度比 ▲260億円、▲0.4%)
- ・ 交付税特会借入金を償還(1,000億円)

## 6 社会保障関係費の自然増等への対応

国と同様、地方の社会保障関係費も毎年度大幅な自然増となることに対応し、地方負担(補助・単独)額を7,700億円程度増額計上し、対応する財源を確保

- 地方負担(補助・単独)額 +7,700億円程度の内訳
  - ・ 一般行政経費補助(生活保護、医療、介護等) +4,300億円程度
  - ・ 一般行政経費単独 +2,800億円程度
  - ・ 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費等 + 600億円程度

## 7 子どものための手当

- ・ 平成24年度以降の子どものための手当については、費用負担を国：地方=2：1とし恒久化
  - ※ 公務員分は全額所属庁が負担。また、所得制限未満の被用者に対する3歳未満の子どものに係る手当の費用の7/15を事業主が負担
  - ※ 平成24年度の地方負担の増(子ども手当特例交付金(所要額：1,353億円)を含む)(2,440億円)

## ○ 子どものための手当の支給額

3歳未満：月額15,000円

3歳以上小学校修了前まで：第1子・第2子 月額10,000円

第3子以降 月額15,000円

中学生：月額10,000円

※ 所得制限以上の者について、年少扶養控除の廃止等による手取り減に対応するため、月額5,000円を支給（所得制限は960万円（夫婦、子ども2人）を基準とし、平成24年6月分から適用）

## ○ 地方増収分（使途未定分）の取扱い

## ① 平成24年度の取扱い（5,050億円）

- ・子どものための手当の地方負担の増（子ども手当特例交付金（所要額：1,353億円）を含む）（2,440億円）
- ・平成24年度税制改正に伴い必要となる自動車取得税交付金の減収補填のための地方特例交付金（所要額：500億円）の国費から地方増収分への振替え
- ・国庫補助負担金の一般財源化（子育て支援交付金等（315億円）、国民健康保険都道府県調整交付金（1,526億円）（給付費等の2%分を固定率負担から移す））
- ・暫定的対応として、特定疾患治療研究事業の地方の超過負担の財源として活用（269億円）

※ 超過負担の解消に平成24年度予算から取り組み、早期の解消を目指す

## ② 平成25年度以降の取扱い

- ・平成25年度以降の地方の追加増収等について、基金設置による国庫補助事業の財源に代わる恒久的な財源として、子育て分野の現物サービスに活用（具体的内容は今後検討）

## ○ 「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」で設けられた、保育料の手当からの直接徴収、学校給食費等の本人同意による手当からの納付、子どもの国内居住要件、施設入所子どもの施設の設置者への支給等については、同様の仕組みを設ける

## Ⅲ 東日本大震災分

## 1 震災復興特別交付税

東日本大震災からの復旧・復興に当たっては、被災団体が全力で取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないように、地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保

- |                                   |             |
|-----------------------------------|-------------|
| ○ 震災復興特別交付税                       | 6,855億円     |
| （うち平成23年度震災復興特別交付税に係る年度調整分        | 1,365億円）    |
| ○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要            |             |
| ① 直轄・補助事業の地方負担分                   | 3,384億円     |
| ※ 直轄・補助事業費（直轄事業に係る国費2,300億円程度を含む） | 1兆6,500億円程度 |
| ② 地方税等の減収分                        | 1,271億円     |
| ・地方税法に基づく特例措置分                    | 644億円       |
| ・条例減免分                            | 544億円       |
| ・復興特区法等に基づく特例措置分                  | 83億円        |
| ③ 地方単独事業分                         | 2,200億円     |
| ・中長期派遣職員、除染、投資単独等                 | 1,200億円     |
| ・②に繰り越す③特別交付税による対応を見込んでいた分        | 1,000億円     |
| ※ 平成23・24年度分の累計額は2兆2,125億円        |             |

## 政 策

## 2 緊急防災・減災事業

東日本大震災の教訓を踏まえ、全国的に緊急に実施する防災・減災事業を6,300億円程度計上

- ① 全国防災対策費に係る直轄・補助事業費 4,900億円程度  
 ② 地方単独事業費 1,400億円程度

## 主な地方財政指標積算基礎 (通常収支分)

(単位：億円)

区 分		平成24年度 (見込み)	平成23年度
歳 入	合 計 ①	818,700 程度	825,054
地 方	税 ②	336,569	334,037
地 方	譲 与 税 ③	22,615	21,749
地 方	特 例 交 付 金 ④	1,275	3,877
地 方	交 付 税 ⑤	174,545	173,734
地 方	債 ⑥	111,654	114,772
	うち臨時財政対策債 ⑦	61,333	61,593
緊急防災・減災事業一般財源充当分 ⑧		▲96	-
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧	596,241	594,990
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧}{①}$	65.3% 程度	64.6%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	13.6% 程度	13.9%

(参考)

- 地方の借入金残高 200兆円程度 (平成24年度末見込み)  
 (東日本大震災分を含む)  
 ※平成23年度末見込み 200兆円程度
- 交付税特別会計借入金残高 33.4兆円 (平成24年度末見込み)  
 ※平成23年度末見込み 33.5兆円

1.平成24年度地方財政収支見通しの概要（通常収支分）

項 目		平成24年度 (見込)	平成23年度	増減率 (見込)	備 考
歳	地 方 税	336,569 億円	334,037 億円	0.8%	
	地 方 譲 与 税	22,615 億円	21,749 億円	4.0%	
	地 方 特 例 交 付 金	1,275 億円	3,877 億円	▲67.1%	
	地 方 交 付 税	174,545 億円	173,734 億円	0.5%	
	地 方 債	111,654 億円	114,772 億円	▲2.7%	
	うち臨時財政対策債	61,333 億円	61,593 億円	▲0.4%	
	緊急防災・減災事業 一般財源充当分	▲ 96 億円	-	-	
入	歳 入 合 計	約 818,700 億円	825,054 億円	約 ▲0.8%	
	「 一 般 財 源 」	596,241 億円	594,990 億円	0.2%	
	(水準超経費を除く)	589,741 億円	587,790 億円	0.3%	
歳  出	給 与 関 係 経 費	約 209,800 億円	212,694 億円	約 ▲1.4%	地方税等の減収分（震災関連） 見合い歳出▲1,271億円を含む
	退 職 手 当 以 外	約 188,200 億円	190,961 億円	約 ▲1.4%	
	退 職 手 当	約 21,500 億円	21,733 億円	約 ▲1.0%	
	一 般 行 政 経 費				
	うち単独分	約 138,100 億円	138,601 億円	約 ▲0.4%	
	地域経済基盤強化・ 雇用等対策費（仮称） <sup>(注2)</sup>	約 15,000 億円	15,000 億円	約 ▲0.3%	
	公 債 費	約 130,800 億円	132,423 億円	約 ▲1.2%	
	投 資 的 経 費				
	うち単独分	約 51,600 億円	53,558 億円	約 ▲3.6%	
	公 営 企 業 繰 出 金	約 26,600 億円	26,867 億円	約 ▲1.0%	
	うち企業債償還費 普通会計負担分	約 16,800 億円	17,118 億円	約 ▲1.7%	
	水 準 超 経 費	6,500 億円	7,200 億円	▲9.7%	
出	歳 出 合 計	約 818,700 億円	825,054 億円	約 ▲0.8%	
	(水準超経費を除く)	約 812,200 億円	817,854 億円	約 ▲0.7%	
	地 方 一 般 歳 出	約 664,600 億円	668,313 億円	約 ▲0.6%	

(注1) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

(注2) 地域経済基盤強化・雇用等対策費（仮称）の平成23年度の額は、平成23年度地方財政計画の歳出に計上された「地方再生対策費」（3,000億円）及び「地域活性化・雇用等対策費」（12,000億円）の合算額である。

## 政 策

## 2.平成24年度地方財政収支見通しの概要（東日本大震災分）

## (1) 東日本大震災復旧・復興事業

項 目		平成24年度 (見込)
歳 入	震災復興特別交付金	6,855 億円
	国庫支出金 (うち東日本大震災復興交付金)	10,772 億円 ( 2,842 億円)
	地方債	127 億円
	計	約 17,800 億円
歳 出	直轄・補助事業費 (うち東日本大震災復興交付金分)	約 14,300 億円 (約 3,600 億円)
	地方税等の減収分見合い歳出	1,271 億円
	地方単独事業費	2,200 億円
	計	約 17,800 億円

※ 震災復興特別交付税の平成23・24年度分の累計額：22,125億円

## (2) 緊急防災・減災事業

項 目		平成24年度 (見込)
歳 入	一般財源充当分	96 億円
	国庫支出金	2,059 億円
	地方債	4,173 億円
	計	約 6,300 億円
歳 出	全国防災対策費に係る 直轄・補助事業費	約 4,900 億円
	地方単独事業費	約 1,400 億円
	計	約 6,300 億円

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

## 地方財政計画の伸び率等の推移

(参 考)

(単位：%)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地方税	地方交付税
昭和53年度	19.1	18.7	10.4	23.4
54	13.0	12.6	11.6	9.2
55	7.3	6.0	16.5	5.0
56	7.0	5.5	13.4	7.9
57	5.6	4.5	11.7	7.0
58	0.9	0.2	△ 0.1	△ 4.9
59	1.7	0.3	6.8	△ 3.9
60	4.6	3.5	10.6	10.9
61	4.6	4.3	6.9	4.0
62	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.8	4.4	1.6	△ 1.6
6	3.6	4.6	△ 5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	△ 1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	△ 8.3	19.1
12	0.5	△ 0.9	△ 0.7	2.6
13	0.4	△ 0.6	1.5	△ 5.0
14	△ 1.9	△ 3.3	△ 3.7	△ 4.0
15	△ 1.5	△ 2.0	△ 6.1	△ 7.5
16	△ 1.8	△ 2.3	0.5	△ 6.5
17	△ 1.1	△ 1.2	3.1	0.1
18	△ 0.7	△ 1.2	4.7	△ 5.9
19	△ 0.0	△ 1.1	15.7	△ 4.4
			(6.5)	
20	0.3	0.0	0.2	1.3
21	△ 1.0	0.7	△ 10.6	2.7
22	△ 0.5	0.2	△ 10.2	6.8
23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	△ 0.8	△ 0.6	0.8	0.5

(注1) ( )内は、税源移譲分を除いた伸率（平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸率を算出）である。

(注2) 平成24年度は通常収支分の伸率である。

## 政 策

## 平成24年度税制改正大綱（地方税関係）の概要

政府の税制調査会は、平成23年12月10日、平成24年度税制改正大綱を取りまとめた。地方税制に関する概要は以下のとおり。

## 1 原子力災害からの復興の支援

## ◎ 福島復興再生特別措置法案（仮称）の策定に伴う新たな支援策

- 避難等の指示が解除されていない区域内の土地及び家屋に係る固定資産税等の課税免除措置を、平成25年度以後当分の間継続。
- 課税免除区域から除外された区域に対する固定資産税等の減額措置を、原則3年度分とし、平成25年度以後当分の間、各年度において新たに除外された区域についても適用。
- 福島復興再生特別措置法（仮称）により、課税の特例を含む復興推進計画を作成できることとされる福島県の全ての地方公共団体について、当該計画に記載された事業に係る事業税、不動産取得税又は固定資産税の課税免除又は不均一課税を行った場合に地方交付税による特例的な減収補填措置を適用。

※ この他、法人税における原子力災害からの復興支援措置は、地方法人二税に自動影響。

## 2 住宅・土地税制

- 新築住宅に係る固定資産税の減額措置を2年延長。
- 不動産取得税の住宅及び土地に係る税率の特例措置（4%→3%）、宅地評価土地（住宅用地・商業用地）に係る課税標準の特例措置（2分の1）を3年延長。
- 固定資産税等（土地）の負担調整措置は、原則として、現行の仕組みを3年延長。また、住宅用地特例（特例割合1/6等）も現行を継続。ただし、不公平是正の観点から、住宅用地に係る据置特例を経過的な措置を講じた上で平成26年度に廃止。

## 3 車体課税

## ◎ 自動車取得税における「エコカー減税」の再編等

- いわゆる「エコカー減税」について、最新の燃費基準に切り替えを行うとともに、環境性能に極めて優れた自動車の負担軽減に重点化し、3年延長。
- また、一定の先進安全自動車（ASV）及び一定のバリアフリー車両の取得に係る課税標準の特例措置を創設。

※ 自動車重量税（国税）の当分の間税率について、1,500億円規模の負担軽減を実施し、燃費基準達成車を全て本則税率化等。

## ◎ 自動車関連税制のあり方についての見直し等

- 自動車取得税及び自動車重量税については、「廃止、抜本的な見直しを強く求める」等とした平成24年度税制改正における与党の重点要望に沿って、国・地方を通じた関連税制のあり方の見直しを行い、安定的な財源を確保した上で、地方財政にも配慮しつつ、簡素化、負担の軽減、グリーン化の観点から、見直しを行う。

## 4 環境関連税制等

## ◎ 地球温暖化対策に関する地方の財源確保

- 地球温暖化対策に関する国と地方の役割分担を踏まえ、地方財源を確保・充実する仕組みについて、平成25年度実施に向けた成案を得るべく更に検討。

## 5 地方税の充実と住民自治の確立に向けた地方税制度改革

### ◎ 地方税の充実

地方税は、住民自治を支える根幹であり、地域主権改革を進めていく観点から、地方税を充実することが重要。

地域主権改革の推進及び国と地方を通じた社会保障制度の安定財源の確保の観点から、地方消費税を充実するとともに、地方法人課税のあり方を見直すことなどにより、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築。

### ◎ 住民自治の確立に向けた地方税制度改革

現行の地方税制度を「自主的な判断」と「執行の責任」を拡大する方向で抜本的に改革。

地方税の特例措置について、国が一律に定めていた内容を地方自治体が自主的に判断し、条例で決定できるようにする仕組み（「地域決定型地方税制特例措置（通称：わがまち特例）」）を導入。

- ・ 固定資産税の課税標準の特例措置2件について、地方自治体が課税標準の軽減の程度を法律で定める上限・下限の範囲内において条例で決定できるようにする。

## 6 税負担軽減措置等

### ◎ 固定資産税等の特例措置

- 再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置を創設。
- 鉄道駅のバリアフリー化に伴い設置されるホームドア及びエレベーターに係る固定資産税等の課税標準の特例措置を創設。
- J R三島会社（J R北海道、四国、九州）の事業用固定資産に係る固定資産税等の課税標準の特例措置、並びにJ R三島会社及びJ R貨物が国鉄から承継した固定資産に係る固定資産税等の課税標準の特例措置を5年延長。なお、各会社の経営状況や株式上場の動向を勘案し、今後、必要な見直しを行う。
- 図書館、博物館、幼稚園を設置する一般社団・財団法人（特例民法法人から移行した一定の法人）に係る固定資産税等の非課税措置を追加。
- 国際船舶に係る固定資産税の課税標準の特例措置を拡充し3年延長。
- 国内路線に就航する航空機に係る固定資産税の課税標準の特例措置を2年延長。
- ホテル・旅館の用に供する家屋に係る固定資産評価の見直しについて、具体的な検討を進め、平成27年度の評価替えにおいて対応。

### ◎ 軽油引取税の特例措置

- 軽油引取税の課税免除の特例措置を原則3年延長。

**政 策****平成24年度地方債計画について**

平成24年度地方債計画については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域主権改革を推進し、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支対応分、東日本大震災に関連する事業分のそれぞれについて策定している。

なお、平成24年度から、民間資金債に係る地方債届出制度を導入することとしている。

**1 通常収支対応分**

## (1) 概況

総額は13兆5,396億円となり、前年度に比べて1,944億円、1.4%の減となっている。

このうち、普通会計分は11兆1,654億円で、前年度に比べて3,118億円、2.7%の減、公営企業会計等分は2兆3,742億円で、前年度に比べて1,174億円、5.2%の増となっている。

## (2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債6兆1,333億円を計上している。

## (3) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

## (4) 財政融資資金の償還期間及び据置期間の延長

① 辺地対策事業（下水処理施設）について、10年以内（うち据置2年以内）を30年以内（うち据置5年以内）に延長することとしている。

② 過疎対策事業（下水処理施設）について、12年以内（うち据置3年以内）を30年以内（うち据置5年以内）に延長することとしている。

※ ①及び②は10年利率見直し方式による貸付について適用される。

## (5) 公債費負担対策

高金利の地方債の公債費負担を軽減するため、平成24年度までの3年間で、1.1兆円程度の年利5%以上の公的資金（旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金）の補償金免除繰上償還を行うこととし、必要に応じ借換債を発行できることとしている。

## (6) 公営企業借換債の確保

旧公営企業金融公庫資金に係る公営企業借換債については、300億円を計上している。

## (7) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同じ割合の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募団体の拡大や共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

**2 東日本大震災に関連する事業分**

## (1) 概況

東日本大震災復旧・復興事業として総額359億円、緊急防災・減災事業として総額4,546億円を計上している。

## (2) 緊急防災・減災事業等の推進

東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等の事業を推進するため、緊急防災・減災事業として3,995億円を計上している。

また、旧公営企業金融公庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金により、借換債を発行できることとしている。

## (3) 地方債資金の確保

東日本大震災に関連する事業については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

## (参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
普 通 会 計 分	115,954	114,772	1,182	1.0
通 常 分	42,621	39,779	2,842	7.1
特 別 分	73,333	74,993	△ 1,660	△ 2.2
臨時財政対策債	61,333	61,593	△ 260	△ 0.4
財源対策債	8,200	9,400	△ 1,200	△ 12.8
退職手当債	3,700	3,900	△ 200	△ 5.1
調 整	100	100	0	0.0
公 営 企 業 会 計 等 分	24,347	22,568	1,779	7.9
総 計	140,301	137,340	2,961	2.2
通 常 分	66,968	62,347	4,621	7.4
特 別 分	73,333	74,993	△ 1,660	△ 2.2

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

## (参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度計画		平成23年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	60,610	43.2	56,240	40.9	4,370	7.8
財 政 融 資 資 金	38,870	27.7	37,310	27.2	1,560	4.2
地方公共団体金融機構資金	21,740	15.5	18,930	13.8	2,810	14.8
(国の予算等貸付金)	(1,203)	-	(1,165)	-	(38)	(3.3)
民 間 等 資 金	79,691	56.8	81,100	59.1	△ 1,409	△ 1.7
市 場 公 募	44,400	31.6	42,000	30.6	2,400	5.7
銀 行 等 引 受	35,291	25.2	39,100	28.5	△ 3,809	△ 9.7
合 計	140,301	100.0	137,340	100.0	2,961	2.2

- (注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆5,000億円(前年度比3,000億円、4.2%増)を予定している。
- 2 国の予算等貸付金の( )書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金など国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

## 政 策

平成24年度地方債計画  
(通常収支対応分)

(単位: 億円、%)

項 目	平成24年度 計画額 (A)	平成23年度 計画額 (B)	差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	18,630	19,980	△ 1,350	△ 6.8
2 公営住宅建設事業	1,174	1,218	△ 44	△ 3.6
3 災害復旧事業	290	290	0	0.0
4 緊急防災・減災事業	-	-	-	-
5 教育・福祉施設等整備事業	3,821	3,977	△ 156	△ 3.9
(1) 学校教育施設等	1,308	1,385	△ 77	△ 5.6
(2) 社会福祉施設	201	215	△ 14	△ 6.5
(3) 一般廃棄物処理	964	1,000	△ 36	△ 3.6
(4) 一般補助施設等	748	777	△ 29	△ 3.7
(5) 施設(一般財源化分)	600	600	0	0.0
6 一般単独事業	15,447	16,300	△ 853	△ 5.2
(1) 一般	4,390	4,539	△ 149	△ 3.3
(2) 地域活性化	471	500	△ 29	△ 5.8
(3) 防災対策	951	987	△ 36	△ 3.6
(4) 地方道路等	2,385	2,474	△ 89	△ 3.6
(5) 旧合併特例	7,250	7,800	△ 550	△ 7.1
7 辺地及び過疎対策事業	3,297	3,112	185	5.9
(1) 辺地対策	397	412	△ 15	△ 3.6
(2) 過疎対策	2,900	2,700	200	7.4
8 公共用地先行取得等事業	472	490	△ 18	△ 3.7
9 行政改革推進	2,400	2,800	△ 400	△ 14.3
10 調整	100	100	0	0.0
計	45,631	48,267	△ 2,636	△ 5.5
二 公営企業債				
1 水道事業	3,636	3,674	△ 38	△ 1.0
2 工業用水道事業	276	221	55	24.9
3 交通事業	2,356	2,357	△ 1	△ 0.0
4 電気事業・ガス事業	70	65	5	7.7
5 港湾整備事業	618	561	57	10.2
6 病院事業・介護サービス事業	3,374	2,844	530	18.6
7 市場事業・と畜場事業	759	224	535	238.8
8 地域開発事業	1,304	1,567	△ 263	△ 16.8
9 下水道事業	11,908	11,659	249	2.1
10 観光その他事業	131	108	23	21.3
計	24,432	23,280	1,152	4.9
合計	70,063	71,547	△ 1,484	△ 2.1

(単位：億円、%)

項 目		平成24年度 計画額 (A)	平成23年度 計画額 (B)	差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
三	公 営 企 業 借 換 債	300	300	0	0.0
四	被 災 施 設 借 換 債	-	-	-	-
五	臨 時 財 政 対 策 債	61,333	61,593	△ 260	△ 0.4
六	退 職 手 当 債	3,700	3,900	△ 200	△ 5.1
七	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	( 1,195)	( 1,165)	( 30)	( 2.6)
総 計		( 1,195)	( 1,165)	( 30)	( 2.6)
		135,396	137,340	△ 1,944	△ 1.4
内 訳	普 通 会 計 分	111,654	114,772	△ 3,118	△ 2.7
	公 営 企 業 会 計 等 分	23,742	22,568	1,174	5.2
資 金 区 分	公 的 資 金	55,705	56,240	△ 535	△ 1.0
	財 政 融 資 資 金	36,188	37,310	△ 1,122	△ 3.0
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	19,517	18,930	587	3.1
	( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )	( 1,195)	( 1,165)	( 30)	( 2.6)
	民 間 等 資 金	79,691	81,100	△ 1,409	△ 1.7
	市 場 公 募	44,400	42,000	2,400	5.7
	銀 行 等 引 受	35,291	39,100	△ 3,809	△ 9.7

その他同意等の見込まれる項目

- 1 旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還の財源として発行する借換債
- 2 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 3 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 政 策

平成24年度地方債計画  
(東日本大震災に関連する事業分)

## (1) 東日本大震災復旧・復興事業

(単位：億円)

項 目		平成24年度 計 画 額
一	一般会計債	
	公営住宅建設事業	123
	災害復旧事業	38
	一般単独事業	4
	公 営 企 業 債	
	水道事業	10
	病院事業・介護サービス事業	21
	市場事業・と畜場事業	1
	下水道事業	12
	被災施設借換債	150
	国の予算等貸付金債	(8)
	総 計	(8) 359
内 訳	普 通 会 計 分	127
	公 営 企 業 会 計 等 分	232
資 金 区 分	公 的 資 金	
	財政融資資金	129
	地方公共団体金融機構資金	230
	(国の予算等貸付金)	(8)

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## (2) 緊急防災・減災事業

(単位：億円)

項 目		平成24年度 計 画 額
一	一般会計債	
	公営住宅建設事業	178
	緊急防災・減災事業	3,995
	公 営 企 業 債	
	水道事業	216
	工業用水道事業	1
	下水道事業	156
	総 計	4,546
内 訳	普 通 会 計 分	4,173
	公 営 企 業 会 計 等 分	373
資 金 区 分	公 的 資 金	
	財政融資資金	2,553
	地方公共団体金融機構資金	1,993

## 特集

## 平成24年度 関係省庁予算

## 厚生労働省

## 社会保障関係予算・施策の概要

― 厚生労働省関係予算・  
施策のあらまし ―

平成24年度の厚生労働省予算額は26兆6、873億円（うち、社会保障関係費26兆2、152億円）となり、前年度予算額に比べ2兆2、765億円（同2兆3、001億円）、7・9%（同8・1%）減少した。減少の主な要因は、基礎年金庫負担の財源不足を補うため年金交付国債を発行することしたことによるもの。

また、東日本大震災復興特別会計（仮称）は政府全体で3兆7、754億円計上され、このうち厚生労働省関連は1、276億円となり、283億円が厚生労働省に、993億円が復興庁にそれぞれ計上されている。

社会保障関係の主要事項として、①安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備、②安心して質の高い医療・介護サービスの安定的な提供、③健康で安全な生活の確保、④障害者支援の総合的な推進一等を挙げている。

具体的には、子育て支援策については、すべての子どもへの良質な生育環境を保障し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するため、子育てに係る支援策を充実させるな

ど、総合的な子ども・子育て支援を推進している。

また、医療保険制度については、安定的で持続可能な医療保険制度とするため、各医療保険制度に係る必要な経費の確保等を図るとしている。

さらに、在宅医療・介護を支える人材の育成や基盤の整備等とともに、地域住民が住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを継続的に一体的に受けることのできる体制（地域包括ケアシステム）の整備を推進している。

その他、医師等の確保対策をはじめとした地域医療確保対策、救急医療、周産期医療の体制整備、災害医療体制の強化、安定的な介護保険制度の運営の確保、地域での介護基盤の整備、革新的な医薬品・医療機器の開発促進等により安心して質の高い医療・介護サービスを安定的に提供するとしている。

## 【児童家庭関係】

平成24年度児童家庭関係予算は対前年度比24・3%減の2兆985億円が計上された。内訳は、①子どものための手当制度に1兆2、840億円、②待機児童解消などに向けた取組に4、919億円、③児童虐待

への対応、社会的養護の充実などに1、000億円、④ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進に1、896億円、⑤母子保健医療対策の推進に271億円、⑥育児休業、介護休業等を利用しやすい職場環境の整備に92億円となっている。

子どもための手当制度については、12月20日に交わされた4大臣・民主党政策調査会長合意「平成24年度以降の子どもための手当等の取扱いについて」に基づき予算計上された。具体的には①3歳未満の子ども及び3歳以上小学校修了までの子ども（第3子以降）1人につき月額1万5千円を、3歳以上小学校修了までの子ども（第1子・第2子）及び中学生1人につき月額1万円を、所得制限以上の者については、中学校修了までの子ども1人につき5千円を支給する、②所得制限は960万円（夫婦、子ども2人）を基準とし、平成24年6月分から適用する、③事業主負担を除く子どもに係る手当の費用を国と地方が2対1の割合で負担する、④子ども手当事務取扱交付金を一般財源化し、年少扶養控除の廃止等による地方財政の増収分に対応することとされている。児童手当法を改正する所要の法律案が平成24年通常国会に提出され

政 策

る予定。

待機児童解消などに向けた取組については、「保育サービスの充実」に4、304億円、「放課後児童対策の充実」に308億円が計上された。また、「地域における子育て支援の充実」のため、23年度予算において新規に盛り込まれた「現物サービス拡充のための新たな交付金(子育て支援交付金)」のうち、地域子育て支援拠点や一時預かりの設置等に対して、307億円が計上された。なお、地方独自の子育て支援推進事業等については、4大臣・民主党政策調査会長合意に基づき、年少扶養控除の廃止に伴う地方増収分に対応することとしているため、予算計上はされていない。

【国民健康保険制度関係】

国保関係予算では、国保助成費に必要な経費として3・5%減の3兆2、803億円(前年度予算比1、201億円減)が計上された。

24年度には、0・004%引き上げの診療報酬改定と1・2%引き上げの介護報酬改定が行われることが決まっており、医療給付費等の上昇要因となるが、子どものための手当の取扱い等に関する4大臣合意により、都道府県調整交付金を2%引き

上げて9%とする代わりに、定率国庫負担を2%引き下げて32%となったことが大きく影響し、20年度以来4年ぶりに減少に転じた。

国保関係予算の内訳としては、①療養給付費等負担金が1兆7、555億円、②後期高齢者医療支援金負担金が5、263億円、③財政調整交付金が5、294億円、④後期高齢者医療費支援金財政調整交付金が1、480億円、⑤出産育児一時金補助金が1億円、⑥介護納付金負担金が2、367億円、⑦介護納付金財政調整交付金が666億円、⑧特定健康診査・保健指導負担金が174億円、―等となっている。

【後期高齢者医療制度関係】

後期高齢者医療制度の関係予算は、4兆2、282億円が計上された。

高齢化の進展で加入者数を46万人増の1、505万人と見通し、総医療費を5・9%増の14兆2、216億円と積算した。

内訳は、①後期高齢者医療給付費負担金(医療給付費の12分の3)が3兆1、604億円、②後期高齢者医療財政調整交付金(同12分の1)が1兆295億円、③後期高齢者医療制度事業費補助金が62億円、④後

期高齢者医療制度関係業務事業費補助金11億円、④高齢者医療運営円滑化等補助金308億円―等となっている。

【老人保健福祉関係】

老人保健福祉関係予算は、5・7%増の2兆4、273億円(前年度予算比1、321億円増)が計上されるとともに、平成24年度介護報酬改定は、介護職員の処遇改善の確保、物価の下落傾向、介護事業者の経営状況、地域包括ケアの推進等を踏まえ、1・2%増とする改定率となった。

このうち介護給付に対する国の負担等は、2兆3、392億円(1、390億円、6・3%増)が計上され、主な内訳は介護給付費負担金が1兆4、686億円(992億円、7・2%増)、調整交付金が4、125億円(278億円、7・2%増)等となっている。

また、地域支援事業(要支援・要介護状態になる前から介護予防サービスを提供し、効果的な介護予防システムを確立するとともに、地域の総合相談、権利擁護事業等の実施)は、642億円が計上された。

このほか、市町村で地域包括ケアシステムを構築するため、地域包括

支援センターの医療・介護等の連携強化を目的に、地域包括ケア他職種協働推進等事業の関係予算が新たに計上された。

また、地域における介護基盤の整備においては、①地域で包括的な介護基盤を整備するため、小規模多機能型居宅介護と訪問介護サービスを組み合わせた「複合型サービ事業所」、訪問介護と訪問看護が密接に連携した「定期巡回・随時対応型サービス」、サテライト型事業所の開設に必要な備品購入費等の支援を行う在宅サービスポイントの整備、②低所得者高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう、小規模な養護老人ホームの整備に対する支援―が新規事業として計上された。

◎町村週報のご購読◎

「町村週報」の購読を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール(kouhou@zck.or.jp)にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。

★年間購読料1,500円(送料込み)

★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。

## 厚生労働省関係予算

(単位：億円)

区 分	平成23年度 予 算 額 (A)	平成24年度 予 算 案 (B)	増△減額 (C) ((B)-(A))	増△減率 (C)/(A)
一 般 会 計	289,638	266,873 このほか、年金交付国債 24,879(※)	△ 22,765 このほか、年金交付国債 24,879(※)	△ 7.9%
東日本大震災復興特別会計(仮称)	-	1,276	1,276	-
厚生労働省計上分	-	283	283	-
復興庁計上分	-	993	993	-

※ 平成24年度の基礎年金国庫負担割合は、歳出予算(36.5%分)と税制抜本改革により確保される財源を充てて償還される「年金交付国債」(仮称)(年金差額分24,879億円)により2分の1を確保。

なお、「年金交付国債」(仮称)は、年金差額分と運用収入相当額とを合算した額を発行。

## 1. 児童家庭関係予算

(単位：億円)

事 項	平成24年度 予 算 額	備 考
雇用均等・児童家庭局関係予算	27,738	※平成23年度予算額 20,985
◇安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備		
1. 子どものための手当制度	12,840	※平成23年度予算額 19,577 ・平成24年度以降の子どものための手当制度に関しては、以下の方針に沿って、所要額を平成24年度予算に計上するとともに、平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法附則第2条第1項の規定を踏まえ、児童手当法を改正する所要の法律案を平成24年度通常国会に提出する。  給付費総額 2兆2,857億円 *上記のうち、国負担分1兆3,283億円(厚生労働省予算1兆2,843億円、国家公務員分441億円)  ①3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第1子・第2子)一人につき月額10,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども一人につき月額10,000円を支給。年少扶養控除廃止に伴う手取り額の減少に対応するため、所得制限以上の者については、中学校修了までの子ども一人につき5,000円を支給。 ②所得制限は960万円(夫婦、子ども2人)を基準とし、これまでの児童手当制度と同様に扶養親族数等に応じた加減等を行い、被用者・非被用者の水準は同一とする。また、所得制限は、平成24年6月分から適用する。 ③所得制限額未満の被用者に対する3歳未満の子どもに係る手当の費用の15分の7を事業主が負担し、その他の子どもに係る手当の費用を国と地方が2対1の割合で負担する仕組みとする。なお、都道府県と市町村の負担割合は、1対1とする。 ④公務員については、所属庁から支給する。

**政 策**

事 項	平成24年度 予 算 額	備 考
2. 待機児童の解消などに向けた取組	4,919	⑤特別措置法で設けられた、保育料の手当からの直接徴収、学校給食費等の本人同意による手当からの納付、子どもの国内居住要件、施設入所子どもの施設の設置者への支給等については、同様の仕組みを設ける。 ※子ども手当事務取扱交付金を一般財源化（年少扶養控除の廃止等による地方財政の増収分）で対応 ※平成23年度予算額 4,890
(1)待機児童解消策の推進など保育サービスの充実	4,304	
(2)放課後児童対策の充実	308	
(3)地域における子育て支援の充実	307	※平成23年度予算額 500 ・すべての子育て家庭を対象とした様々な子育て支援事業を推進するため、地域子育て支援拠点や一時預かりなどの設置等に対して、交付金を交付する。 ・地方独自の子育て支援推進事業等の一般財源化等を実施（年少扶養控除の廃止等による地方財政の増収分）で対応。
3. 児童虐待への対応、社会的養護の充実など	1,000	※平成23年度予算額 945
(1)虐待を受けた子ども等への支援	915	
(2)社会的養護の充実	942	
※一部(1)と重複計上		
(3)配偶者からの暴力（DV）防止	58	
4. ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進	1,896	※平成23年度予算額 1,887
(1)ひとり親家庭の就業・生活支援等の推進	37	
(2)女性の就業希望の実現	23	
(3)自立を促進するための経済的支援	1,819	
(4)東日本大震災の影響を受けた母子家庭等への経済的支援（復旧・復興（復興庁計上））	8	
5. 母子保健医療対策の推進	271	※平成23年度予算 262
(1)不妊治療等への支援	105	
(2)小児の慢性疾患等への支援	163	
6. 育児休業、介護休業等を利用しやすい職場環境の整備（「仕事と家庭の両立実現化プログラム」の充実）	92	※平成23年度予算 97

**2. 国民健康保険関係予算**

(単位：億円)

事 項	平成24年度 予 算 額	摘 要
市町村の国民健康保険助成に必要な経費	32,803	
1. 医療保険給付諸費	29,595	
(1)国民健康保険療養給付費等負担金	17,555	
・療養給付費負担金	16,318	・国庫補助率34/100→32/100
・保険基盤安定等負担金	1,236	・うち保険基盤安定制度 基準超過費用 4.2億円 保険者支援分 493.2億円 高額医療費共同事業 739.1億円

**政 策**

事 項	平成24年度 予 算 額	摘 要
(2)国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	5,263	・ 国庫補助率34/100→32/100
(3)国民健康保険財政調整交付金	5,294	
(4)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	1,480	
(5)国民健康保険出産育児一時金補助金	1	・ 妊娠・出産に係る負担軽減のための緊急対策経費
2. 介護保険制度運営推進費	3,034	
(1)国民健康保険介護納付金負担金	2,367	・ 国庫補助率34/100→32/100
(2)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	666	
3. 医療費適正化推進費	174	
(1)国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	174	
(2)国民健康保険病床転換支援金負担金	0	
(3)国民健康保険病床転換支援金財政調整交付金	0	
<b>国民健康保険団体に必要な経費</b>	54	
(1)国民健康保険団体連合会等補助金	54	

**3. 後期高齢者医療制度関係予算**

(単位：億円)

事 項	平成24年度 予 算 額	摘 要
<b>後期高齢者医療制度関係予算</b>	42,307	
一 般 会 計	42,282	
臨時老人薬剤費特別給付金	1	
後期高齢者医療給付費等負担金	31,604	
後期高齢者医療給付費負担金	30,887	
高額医療費等負担金	717	・ 高額医療費負担分 517.4億円 (平成23年度 353.6億円)
		・ 財政安定化基金負担分 197.3億円 ( 〃 150.2億円)
		・ 不均一保険料助成分 2.4億円 ( 〃 4.7億円)
後期高齢者医療財政調整交付金	10,295	
後期高齢者医療制度事業費補助金	62	・ 健康診査に要する経費 49.2億円 (平成23年度 48.3億円)
		・ 保険者機能強化に要する経費 3.5億円 ( 〃 5.0億円)
		・ 特別高額医療費共同事業に要する経費 10.0億円 ( 〃 10.0億円)
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	11	<b>【国民健康保険団体連合会・国民健康保険中央会向け】</b> ・ 広域連合電算処理システム等に要する経費
高齢者医療運営円滑化等補助金	308	<b>【健保組合等向け】</b> ・ 後期高齢者支援金等の拠出金負担が重い健康保険組合等の負担緩和を図るための経費
東日本大震災復興特別会計 (仮称)	24	
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	23	<b>【東京電力福島第一原発の事故に対する対応】</b> ・ 一部負担金免除分 13.4億円 ・ 保険料免除分 10.5億円
後期高齢者医療制度事業費補助金	1	・ 健康診査に係る自己負担金免除等による損失補填

## 政 策

## 4. 老人保健福祉関係予算

(単位：億円)

事 項	平成24年度 予 算 額	備 考
老人保健福祉関係予算	24,273	※平成23年度予算額 22,952
1. 安定的な介護保険制度の運営	24,033	
(1)介護給付に対する国の負担等	23,392	・介護保険制度を着実に実施するため、介護給付、地域支援事業等の実施に必要な経費を確保する。なお、平成24年度介護報酬改定においては、介護職員の処遇改善の確保、物価の下落傾向、地域包括ケアの推進等を踏まえ1.2%の改定率とする。
(2)地域支援事業の着実な実施	642	・要介護状態等となることを予防する事業を実施するとともに地域における総合相談機能や包括的・継続的なケアマネジメント等を推進する。 また、平成24年度から、市町村の判断により、要支援者・介護予防事業対象者向けの、介護予防・日常生活支援のためのサービスを総合的に実施できる「介護予防・日常生活支援総合事業」を創設。
2. 地域包括ケアの推進	38	
(1)地域包括ケア他職種協働推進等事業（新規）	7.7	・市町村で地域包括ケアシステムを構築するため、地域包括支援センターの医療・介護等の他職種連携機能を強化する。
(2)認知症を有する人の暮らしを守るための施策の推進	29	・認知症地域支援推進員を中心に、市町村で医療、介護や生活支援サービスが有機的に連携したネットワークを構築し、認知症の人への効果的な支援を行う取組の拡充を図る。 ・市民後見人を育成するとともに、その活動を支援するなど、地域での市民後見活動の仕組みづくりの更なる推進を図る。
(3)ねんりんピック宮城・仙台大会への支援	2.1	
3. 地域での介護基盤の整備	57	
(1)在宅医療・介護の推進（新規）	(57億円の内数)	・地域で包括的な介護基盤を整備するため、小規模多機能型居宅介護と訪問介護サービスを組み合わせた「複合型サービス事業所」、訪問介護と訪問看護が密接に連携した「定期巡回・随時対応型サービス」、サテライト型事業所の開設に必要な備品購入費等の支援を行う。
①在宅サービス拠点の充実（新規）		・低所得者高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう、小規模な養護老人ホームの整備に対する支援を行う。
②低所得者高齢者の住まいの対策（新規）		・都市型軽費老人ホーム等の整備について財政支援を行う。
(2)都市型軽費老人ホーム等の整備	(57億円の内数)	
4. その他主要事項	144	
(1)低所得者への配慮	(144億円の内数)	・社会福祉法人による利用者負担軽減措置の取り組みを推進するなど、低所得者への配慮を行う。
(2)市町村介護予防強化推進事業（新規）	〃	・閉じこもり等により通所への事業参加が困難な高齢者に対し、生活機能の低下防止に効果的な訪問型介護予防プログラムを開発し、全国へのマニュアル提示を行う。
(3)訪問介護の充実	〃	・小規模な訪問看護事業所の経営の安定化を図るため、請求事務や相談業務の共同化等を行う訪問介護支援事業を実施し、在宅療養の充実を図る。

## 特集

## 平成24年度 関係省庁予算

## 国土交通省

## 建設関係予算・施策の概要

〔国土交通省関係予算・  
施策のあらまし〕

国土交通省関係の平成24年度予算案の一般会計分は、総額4兆5、476億円（前年度比4、534億円、9%減）となった。内閣府の地域自主戦略交付金等に移行した分を加えた実質ベースでは、4兆7、658億円（前年度比5%減）。うち、一般公共事業費は、4兆1、529億円（前年度比1、284億円、3%減）となっている。

行政経費は5、670億円（前年度比1、055億円、16%減）となっている。

一方、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費として、6、543億円（うち、全国防災関係経費2、381億円）を計上しており、この分を含めると、5兆39億円となり、平成23年度とほぼ同水準になる。また、国土交通省関係財政投融资計画は3兆2、330億円（前年度比9、208億円、4%増）となっている。

このほか、財投機関債が3兆1、110億円（前年度比4、160億円、12%減）となっている。

平成22年度から導入している社会资本整備総合交付金については1兆

4、395億円（前年度比3、144億円、18%減）を計上した。同交付金から、地域自主戦略交付金と、沖縄振興のための新たな一括交付金（名称未定）に2、182億円を移行することとしている。

事業別でみた概要は次の通りである。

## 〔道路関係〕

平成24年度の道路関係予算は、1兆3、251億円（前年度比164億円、1%減）が計上された。うち、直轄事業は1兆1、851億円（前年度ほぼ同額）、補助事業516億円（前年度比105億円、17%減）、有料道路事業885億円（前年度比68億円、7%減）となっている。

同省は基本方針として、①被害地域の早期復旧・復興、②地域からの要望に応じた必要な道路施策の推進、③「事業評価」の改善、「選択と集中」や「コストの徹底した縮減」「既存ストックの有効活用」に取り組むとしている。

主な事業として、東日本大震災に係る復旧・復興については、復興道路・復興支援道路の緊急整備費用に1、088億円を計上した。

その他、安全な国土の構築と成長力確保のための大都市圏環状道路の

整備、全国ミッシングリンクの整備、道路の防災震災対策一等を挙げている。

また、東北地方の高速道路の無料開放については、予算編成過程で検討を行うとしている。

## 〔都市整備関係〕

国営公園等事業関係予算は304億円（前年度比28億円、8%減）が計上された。

主な新規・拡充制度として、地球温暖化への対応や、東日本大震災を契機として災害時に必要なエネルギーを自立して供給できる都市の構築が重要となっている事を踏まえ、公園等から発生する未利用の植物廃材を地産地消型再生可能エネルギーとして活用するための実証事業等を実施するとしている。

## 〔水管理・国土保全関係〕

水管理・国土保全関係予算は、災害復旧関係分等を含めて6、966億円（前年比225億円、3%増）が計上された。国費ベースの事業毎の内訳は、治水事業が5、772億円（前年度比344億円、6%増）、海岸事業が115億円（前年度比5億円、4%減）となっている。また、水害や土砂災害の再発を防ぐ災害復

政 策

旧関係は、506億円(前年度ほぼ同額)となっている。

主な事業は、堤防の嵩上げ等の河川津波対策をはじめとした東日本大震災からの復旧・復興対策等の災害対策となっている。

また、ダム事業については、基本的に新たな段階に入らず、地元住民への支障を配慮した必要最低限の予算を計上した。八ツ場ダムについては、対応方針を「継続」としたことを踏まえ、本体工事の準備に必要な関連工事を進めるための予算を計上した。

下水道事業については、59億円(前年度比54億円、47%減)が計上された。

主な事業として、①効率的かつ計画的な浸水対策、地震対策等の推進を図るための必要な技術開発、調査研究等を実施する、②被災地における新エネルギー対策を推進するため、下水処理等を利用した小水力発電、水処理施設等を利用した太陽光発電の施設整備を支援する一として

【住宅関係】

住宅関係事業予算は、1、880億円(前年度比242億円、11%減)が計上された。

財政投融资等については、4兆1、476億円(前年度比8、723億円、17%減)となっている。

主な事業として、①ゼロ・エネルギー化に資する住宅システム導入支援、②地域における木造住宅生産体制強化事業を拡充し、木造の長期仮設住宅の整備支援、③耐震改修の促進、津波避難ビルの整備等を支援し、市街地の防災性・安全性の向上の推進一等を挙げている。

【地域公共交通等】

地域公共交通関連予算は、332億円(前年度比27億円、9%増)が計上された。デマンド交通、離島航路・航空路のほか、東日本大震災の被災地域における生活交通の確保・維持の取組についても、特例措置により支援するとしている。

また、三陸鉄道の平成26年4月頃の全線運行再開に向けた復興を支援するため、23億円を計上した。

【防災対策】

東海・東南海・南海地震等における地震被害及び津波被害の発生を防止するための公共施設の耐震化・津波対策を推進するため、2、157億円(前年度比54%増)を計上した。

◆全国町村会・(財)全国自治協会◆

平成23年度公共建物

「火災予防運動」等を実施

全国町村会・(財)全国自治協会は、火災多発期に際し、庁舎、学校等公共建物を火災から守るため「平成23年度公共建物火災予防運動」を、また、加入団体の安全運転に対する意識の高揚を図り、交通事故の防止に努めるため「平成23年度交通安全運動」を全国的に実施している。

(財)全国自治協会が実施している公有建物災害共済事業における罹災原因のうち、火災損害については原因が多種にわたるものの、一旦火災が発生すると、その損害は高額になることから、毎年火災が多くなるこの時期に実施している。

加入団体に対しては、建物の防火診断が簡単にできる「公共建物の防火診断」を配布し、査察診断の実施による火災の未然防止に努めてもらうこととしている。

また、運行管理者の運行・車両管理、運転者の安全運転診断の資料として「人にやさしい安全運転」を配布し、交通事故の防止に努めてもらうこととしている。



政 策

国土交通省関係予算総括表 (国費)

(単位：百万円)

事 項	前年度 予算額 (A)	平成24年度				全国防災 (E)	再 計 (F=D+E)	対前年度 倍 率 (F/A)	備 考
		(D=B+C)	対前年度 倍 率 (D/A)	通 常 分 (B)	日本再生 重点化措置 (C)				
治 山 治 水	590,981	598,164	1.01	533,679	64,485	30,630	628,794	1.06	1. 本表は、沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む。 2. 推進費等の内訳(平成24年度)は、 ○災害対策等緊急事業推進費等 22,027百万円 ○北海道特定地域連携事業推進費等 8,229百万円 である。 3. 上段( )書きは、対前年度との比較を容易にするため、内閣府計上の地域自主戦略交付金等に移行した額を加えた場合の計数である。 4. 本表のほか、 (1)東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費として、416,236百万円(復興庁計上分413,504百万円)がある。 (2)内閣府計上の地域再生基盤強化交付金61,900百万円(全国防災を含む)がある。 (平成23年度62,000百万円 対前年度倍率1.00倍) 5. 復興庁計上の東日本大震災復興交付金の平成24年度全体額は286,760百万円である。 6. 計数は、整理の結果異動することがある。
治 水	568,663	577,249	1.02	514,028	63,221	26,306	603,555	1.06	
海 岸	22,318	20,915	0.94	19,651	1,264	4,324	25,239	1.13	
道 路 整 備	986,238	1,020,249	1.03	890,756	129,493	33,691	1,053,940	1.07	
港 湾 空 港 鉄 道 等	337,213	336,943	1.00	286,279	50,664	15,266	352,209	1.04	
港 湾	166,649	168,529	1.01	138,493	30,036	13,305	181,834	1.09	
空 港	71,944	70,662	0.98	58,819	11,843	1,676	72,338	1.01	
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	23,546	23,080	0.98	14,295	8,785	0	23,080	0.98	
新 幹 線	70,600	70,600	1.00	70,600	0	0	70,600	1.00	
航 路 標 識	4,474	4,072	0.91	4,072	0	285	4,357	0.97	
住 宅 都 市 環 境 整 備	477,130	419,742	0.88	393,853	25,889	3,436	423,178	0.89	
住 宅 対 策	182,303	145,082	0.80	135,082	10,000	0	145,082	0.80	
都 市 環 境 整 備	294,827	274,660	0.93	258,771	15,889	3,436	278,096	0.94	
市 街 地 整 備	15,958	14,144	0.89	12,729	1,415	2,007	16,151	1.01	
道 路 環 境 整 備	249,627	237,676	0.95	223,202	14,474	1,429	239,105	0.96	
都 市 水 環 境 整 備	29,242	22,840	0.78	22,840	0	0	22,840	0.78	
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	44,393	36,283	0.82	34,989	1,294	0	36,283	0.82	
下 水 道	11,261	5,903	0.52	4,739	1,164	0	5,903	0.52	
国 営 公 園 等	33,132	30,380	0.92	30,250	130	0	30,380	0.92	
		(1,657,770)	(0.95)	(1,565,770)			(1,804,000)	(1.03)	
社 会 資 本 総 合 整 備	1,753,870	1,439,530	0.82	1,347,530	92,000	146,230	1,585,760	0.90	
		(4,069,151)	(0.97)	(3,705,326)			(4,298,404)	(1.03)	
小 計	4,189,825	3,850,911	0.92	3,487,086	363,825	229,253	4,080,164	0.97	
推 進 費 等	36,332	30,256	0.83	30,000	256	0	30,256	0.83	
		(4,099,407)	(0.97)	(3,735,326)			(4,328,660)	(1.02)	
一 般 公 共 事 業 計	4,226,157	3,881,167	0.92	3,517,086	364,081	229,253	4,110,420	0.97	
災 害 復 旧 等	53,449	53,449	1.00	53,449	0	0	53,449	1.00	
		(4,152,856)	(0.97)	(3,788,775)			(4,382,109)	(1.02)	
公 共 事 業 関 係 計	4,279,606	3,934,616	0.92	3,570,535	364,081	229,253	4,163,869	0.97	
官 庁 営 繕	17,783	16,842	0.95	16,842	0	3,151	19,993	1.12	
そ の 他 施 設	31,149	29,174	0.94	22,223	6,951	3,107	32,281	1.04	
行 政 経 費	672,450	566,977	0.84	555,459	11,518	2,542	569,519	0.85	
		(4,765,849)	(0.95)	(4,383,299)			(5,003,902)	(1.00)	
合 計	5,000,988	4,547,609	0.91	4,165,059	382,550	238,053	4,785,662	0.96	

政 策

国土交通省関係財投機関財政投融资計画総括表

(単位：百万円)

区 分	前年度 (A)	平成24年度 (B)	対前年度 倍率 (B/A)	備 考
独立行政法人住宅金融支援機構	30,000	300,000	10.00	1. 独立行政法人都市再生機構は、都市再生勘定分である。 2. 新関西国際空港株式会社の前年度は、関西国際空港株式会社の計数を記載している。 3. 本表のほかに、以下の財投機関債がある。 ・独立行政法人住宅金融支援機構 22,333億円 (28,237億円) ・独立行政法人都市再生機構 800億円 ( 900億円) ・独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 6,100億円 ( 4,600億円) ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 1,160億円 ( 1,370億円) ・新関西国際空港株式会社 637億円 ( - ) ・中部国際空港株式会社 - ( 78億円) ・独立行政法人水資源機構 80億円 ( 85億円) 計 31,110億円 (35,270億円) ※ ( ) 内は、前年度 4. 計数は、整理の結果異動することがある。
独立行政法人都市再生機構	399,000	477,700	1.20	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	1,720,000	2,286,000	1.33	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	53,100	58,100	1.09	
新関西国際空港株式会社	49,000	23,000	0.47	
中部国際空港株式会社	20,600	48,100	2.33	
独立行政法人水資源機構	10,300	9,900	0.96	
財団法人民間都市開発推進機構	30,000	30,000	1.00	
独立行政法人奄美群島振興開発基金	200	200	1.00	
合 計	2,312,200	3,233,000	1.40	

道路関係予算総括表

(単位：百万円)

	平成24年度決定額 (A)	前年度予算額 (B)	倍率 (A/B)
直 轄 事 業	1,185,100	1,184,000	1.00
改 築 そ の 他	855,000	851,700	1.00
維 持 管 理	215,800	215,800	1.00
業 務 取 扱 費	114,300	116,500	0.98
補 助 事 業	51,600	62,100	0.83
地 域 高 規 格 道 路 等	45,700	45,600	1.00
国債義務額(地高除く)・補助率差額	5,800	16,500	0.35
有 料 道 路 事 業 等	88,500	95,300	0.93
合 計	1,325,100	1,341,500	0.99

※この他に、社会資本整備総合交付金(国費14,395億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。  
 ※この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費として国費1,567億円(復興庁計上分1,215億円、全国防災351億円)がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費として社会資本整備総合交付金等があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。  
 注1. 上表には「日本再生重点化措置」に係る計数を含む。  
 注2. 上記の他に、地方道路整備臨時貸付金(国費800億円)、行政部費(国費9億円)がある。  
 注3. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しないところがある。

## 都市局関係予算総括表

## ○都市整備関係予算

(単位：百万円)

事 項	前年度 予算額 (A)	概 算 決定額 (B)			全国防災 (D)	再 計 (E=B+D)			備 考
			対前年度 倍 率 (B/A)	うち日本再生 重点化措置 (C)			対前年度 倍 率 (E/A)		
国 営 公 園 等 事 業	33,132	30,380	0.92	130	0	30,380	0.92		
国 営 公 園 整 備	15,624	12,766	0.82	0	0	12,766	0.82		
国 営 公 園 維 持 管 理	10,954	11,319	1.03	0	0	11,319	1.03		
都 市 公 園 補 助 等	6,554	6,295	0.96	130	0	6,295	0.96		
都 市 環 境 整 備 事 業	13,219	11,857	0.90	1,415	1,590	13,447	1.02		
市 街 地 整 備	13,152	11,805	0.90	1,415	1,590	13,395	1.02		
都 市 水 環 境 整 備	67	52	0.78	0	0	52	0.78		
緑 地 環 境 整 備	67	52	0.78	0	0	52	0.78		
小 計	46,351	42,237	0.91	1,545	1,590	43,827	0.95		
災 害 関 係	400	400	1.00	0	0	400	1.00		
行 政 経 費	1,867	2,482	1.33	694	10	2,492	1.33		
合 計	48,618	45,119	0.93	2,239	1,600	46,719	0.96		
都 市 開 発 資 金	10,654	12,315	1.16	0	0	12,315	1.16		

(注) 1. 本表のほか、

(1)社会資本整備総合交付金 通常分 1,347,530百万円、日本再生重点化措置 92,000百万円、全国防災 146,230百万円がある。

(2)東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費として、100百万円(復興庁計上分)がある。

2. 復興庁計上(平成24年度)の

(1)東日本大震災復興交付金の全体額は286,760百万円である。

(2)社会資本整備総合交付金の全体額は26,676百万円である。

3. 内閣府に地域自主戦略交付金等が計上されている。

4. 計数は、整理の結果異動することがある。

## ○日本再生重点化措置

・国際競争拠点都市整備事業	1,415百万円
・国営公園再生可能エネルギー活用実証事業	130百万円
・エネルギー面的利用推進事業	354百万円
・都市安全確保促進事業	340百万円

## 政 策

## 特定地域振興関係予算総括表 (公共事業)

(単位: 百万円)

事 項	前年度 予算額 (A)	24年度 決定額 (D=B+C)	対前年度 倍 率 (D/A)	通常分 (B)	日本再生 重点化措置 (C)	全国防災 (E)	再 計	
							(F=D+E)	対前年度 倍 率 (F/A)
離 島 振 興	41,840	37,744	0.90	35,229	2,515	1,777	39,521	0.94
国土交通省関係	18,696	16,651	0.89	15,920	731	145	16,796	0.90
治 水	10	10	1.00	10	0	0	10	1.00
道路整備	800	0	0.00	0	0	0	0	皆減
港湾空港鉄道等	3,918	3,856	0.98	3,856	0	0	3,856	0.98
港 湾	3,654	3,292	0.90	3,292	0	0	3,292	0.90
空 港	264	564	2.14	564	0	0	564	2.14
社会資本総合整備	13,968	12,785	0.92	12,054	731	145	12,930	0.93
農林水産省関係	19,626	18,272	0.93	16,488	1,784	1,342	19,614	1.00
厚生労働省関係 (簡易水道)	1,483	1,045	0.70	1,045	0	290	1,335	0.90
環境省関係 (廃棄物処理)	2,035	1,776	0.87	1,776	0	0	1,776	0.87
奄美群島振興	17,110	16,315	0.95	15,344	971	124	16,439	0.96
国土交通省関係	8,694	8,319	0.96	8,031	288	124	8,443	0.97
治 水	280	1,491	5.33	1,491	0	0	1,491	5.33
港湾空港鉄道等	1,783	1,176	0.66	1,176	0	0	1,176	0.66
港 湾	1,464	978	0.67	978	0	0	978	0.67
空 港	319	198	0.62	198	0	0	198	0.62
社会資本総合整備	6,631	5,652	0.85	5,364	288	124	5,776	0.87
農林水産省関係	7,684	7,317	0.95	6,634	683	0	7,317	0.95
厚生労働省関係 (簡易水道)	646	581	0.90	581	0	0	581	0.90
環境省関係 (廃棄物処理)	86	98	1.14	98	0	0	98	1.14
合 計	58,950	54,059	0.92	50,573	3,486	1,901	55,960	0.95

1. 離島振興対策実施地域及び奄美群島の地域において、総合的な振興開発の推進を図るため、これらの地域に係る公共事業予算について、農林水産省所管分等を含めて予算の一括計上を行っている。
2. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費として、復興庁に離島分958百万円が計上されている。それ以外に、復興庁計上の東日本大震災復興交付金全体額の内数として離島分がある。
3. 本表のほか、内閣府に地域自主戦略交付金が計上されている。
4. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

## 特定地域振興対策関係予算（行政経費）

（単位：百万円）

事 項	前年度 予算額 (A)	24年度 決定額 (D=B+C)	対前年度 倍 (D/A)	通常分		全国防災 (E)	再 計 (F=D+E)	対前年度 倍 (F/A)
				(B)	日本再生 重点化措置 (C)			
離 島 振 興	248	731	2.94	231	500	0	731	2.94
奄 美 振 興	518	690	1.33	690	0	0	690	1.33
小 笠 原 振 興	1,379	989	0.72	989	0	680	1,669	1.21
半 島 振 興	50	47	0.94	47	0	0	47	0.94
豪 雪 対 策	24	28	1.16	28	0	0	28	1.16

## 水管理・国土保全局関係予算総括表

（単位：百万円）

事 項	前年度 予算額 (A)	平成24年度		対前年度 倍 (B/A)	全国防災 (C)	計 (D=B+C)	対前年度 倍 (D/A)
		(B)	うち「日本再生 重点化措置」				
治 山 治 水	580,650	588,765	63,853	1.01	26,306	615,071	1.06
治 水	568,663	577,249	63,221	1.02	26,306	603,555	1.06
海 岸	11,987	11,516	632	0.96	—	11,516	0.96
住宅都市環境整備事業	29,227	22,788	—	0.78	—	22,788	0.78
住 宅 対 策	52	—	—	—	—	—	—
都 市 環 境 整 備	29,175	22,788	—	0.78	—	22,788	0.78
下 水 道	11,261	5,903	1,164	0.52	—	5,903	0.52
一 般 公 共 事 業 計	621,138	617,456	65,017	0.99	26,306	643,762	1.04
災 害 復 旧 関 係 事 業	50,740	50,640	—	1.00	—	50,640	1.00
災 害 復 旧	42,441	39,923	—	0.94	—	39,923	0.94
災 害 関 連	8,299	10,717	—	1.29	—	10,717	1.29
公 共 事 業 関 係 計	671,878	668,096	65,017	0.99	26,306	694,402	1.03
行 政 経 費	2,246	2,150	—	0.96	—	2,150	0.96
合 計	674,124	670,246	65,017	0.99	26,306	696,552	1.03

※ 1. 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費については、次頁の復旧・復興枠総括表に掲載している。

※ 2. 上記計数のほか、

(1)前年度剰余金等として平成24年度7,953百万円、前年度34,053百万円がある。

(2)社会資本整備総合交付金（国費1.6兆円〔省全体〕〔全国防災を含む〕）がある。

(3)内閣府計上の地域再生基盤強化交付金（国費61,900百万円〔国全体〕〔全国防災を含む〕）がある。

## 政 策

## 平成24年度水管理・国土保全局関係予算復旧・復興枠総括表 (国費)

(単位：百万円)

事 項	東日本大震災復旧・復興に係る経費			
		復 旧	復 興	全国防災
治 山 治 水	(12,728) 39,034	-	(12,728) 12,728	( - ) 26,306
治 水	(12,728) 39,034	-	(12,728) 12,728	( - ) 26,306
海 岸	-	-	-	-
住宅都市環境整備事業	-	-	-	-
住宅対策	-	-	-	-
都市環境整備	-	-	-	-
下水道	-	-	-	-
一般公共事業計	(12,728) 39,034	-	(12,728) 12,728	( - ) 26,306
災害復旧関係事業	(157,553) 157,553	(157,553) 157,553	-	-
災害復旧	(157,395) 157,395	(157,395) 157,395	-	-
災害関連	(158) 158	(158) 158	-	-
公共事業関係計	(170,281) 196,587	(157,553) 157,553	(12,728) 12,728	( - ) 26,306
行政経費	-	-	-	-
合 計	(170,281) 196,587	(157,553) 157,553	(12,728) 12,728	( - ) 26,306

※1. 上段( )内書きは復興庁一括計上分である。

※2. 上記計数のほか、

(1)社会資本整備総合交付金(国費1,729億円[省全体]{うち復興庁一括計上の国費267億円})がある。

(2)復興庁計上の東日本大震災復興交付金(国費286,760百万円[国全体])がある。

## (参考) 「日本再生重点化措置」に係る予算額 (国費)

(単位：百万円)

事業名	要望額	23年度 補正前倒し 措置済額 (A)	24年度 措置額 (B)	計 (A + B)
<b>新たなフロンティア及び新成長戦略</b>				
1. 持続可能な低炭素・循環型社会の構築	15,894	-	4,684	4,684
2. 幹線道路ネットワークの整備	181,612	-	143,967	143,967
3. 都市の安全性と国際競争力の確保	5,000	-	1,755	1,755
4. 官民連携による海外プロジェクト、建設業の海外展開	653	-	427	427
5. 国際コンテナ戦略港湾の整備	30,834	-	30,300	30,300
6. 首都圏空港の強化	11,843	-	11,843	11,843
7. 海洋権益を保全するための海洋調査等の推進	5,400	3,339	1,900	5,239
8. 国内外の観光振興 (※)	1,520	-	0	0
9. 社会資本整備総合交付金	261,499	-	92,000	92,000
<b>地 域 活 性 化</b>				
10. 鉄道による地域活性化	17,880	-	14,972	14,972
11. 特定地域の活性化	2,329	-	756	756
<b>安心・安全社会の実現</b>				
12. 水害・土砂災害・津波対策	87,967	-	64,485	64,485
13. 建築物の安全の確保	12,236	-	3,450	3,450
14. 次期静止地球環境観測衛星の整備 (衛星の打ち上げ)	3,055	1,044	2,011	3,055
15. 民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業	20,000	-	10,000	10,000
合 計	657,722	4,383	382,550	386,934

(※) 必要性が認められる範囲において、要求等にて対応。

## 政 策

## 特 集

## 平成24年度 関係省庁予算

## 農 林 水 産 省

## 農林水産関係予算・施策の概要

平成24年度の農林水産関係予算の総額は、前年度比2・5%の増となる2兆3、284億円となった。ただし、東日本大震災の復旧・復興対策分1、557億円を除いた通常分で見ると、4・3%減の2兆1、727億円となり引き続きマイナスとなっている。

このうち公共事業費は、9・2%増の5、673億円（うち復旧・復興対策分777億円）。その内訳は、農業農村整備が12・0%増の2、385億円、林野公共が3・9%増の1、861億円、水産基盤整備が29・9%増の940億円などとなっている。

平成24年度予算は、政府が昨年10月に決定した「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に基づく施策を集中的に展開し、食料自給率の向上をはじめとする食料・農業・農村基本計画等に定める目標を達成することを目指しているため、「食と農林漁業の再生元年予算」と位置付けられている。

このため、次の7項目が戦略として掲げられている。

【戦略1】 持続可能な力強い農業の実現（7、697億円）、【戦略2】

6次産業化・成長産業化、流通効率化（265億円）、【戦略3】 エネルギー生産への農山漁村の資源の活用促進（38億円）、【戦略4】 森林・林業再生（1、266億円）、【戦略5】 水産業再生（1、211億円）、【戦略6】 震災に強い農林水産インフラの構築（1、516億円）、【戦略7】 原子力災害対策に正面から取り組む（41億円）。

このうち、農業関係の【戦略1】の大半は、実施から3年目を迎える戸別所得補償制度であり、6、901億円が計上された。また、新規就農者の増加と人材を確保するため、就農前後の新規青年就農者への給付金を給付する新規就農総合支援事業136億円が新規に計上された。さらに、平地における20〜30ha（中山間地）10〜20ha）の土地利用型農業を目指すため、農地の大区画化をはかり地域の中心となる経営体への農地集積を加速化する戸別所得補償安定推進事業72億円、農業体質強化基盤整備促進事業220億円も新規に盛り込まれた。

また、林野関係の【戦略4】の中心は、集約化施策や撤出間伐等を支援する森林管理・環境保全直接支払

制度314億円であり、水産関係の【戦略5】については、資源管理に取り組み漁業者に対する収入安定化を図る資源管理・漁業所得補償対策438億円等が計上された。

なお、震災対策としてのインフラ構築を図る【戦略6】と原子力災害対策の【戦略7】に係る予算については、東日本大震災復興特別会計（仮称）で計上されている。

このうち、インフラ構築【戦略6】については、水産振興マスタープラン（平成23年6月制定）及び農業・農村の復興マスタープラン（平成23年8月制定、11月改定）に基づき、水産基盤整備事業250億円、被災農家経営再開支援事業48億円、農業水利施設の耐震性の強化255億円、森林整備事業・治山事業113億円等が計上され、農林水産業の復興に取り組むこととしている。

また、原子力災害対策【戦略7】については、放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策7億円、風評被害防止のための農産物等消費拡大推進事業1億円、農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発2億円等が計上された。

## 平成24年度農林水産関係予算の骨子

## 1. 総括表

(単位：億円)

区 分	23年度 予算額	24年度概算決定額			(23年度4次補正追加額)	
		通常分 (A)	復旧・復興 対策分 (B)	合計 (C)=(A)+(B)	4次補正(D)	(C)+(D)
農林水産予算総額 (対前年度比)	22,712 -	21,727 95.7%	1,557 -	23,284 102.5%	1,630 -	24,914 109.7%
1. 公共事業費 (対前年度比)	5,194 -	4,896 94.3%	777 -	5,673 109.2%	0 -	5,673 109.2%
一般公共事業費 (対前年度比)	5,002 -	4,703 94.0%	623 -	5,327 106.5%	0 -	5,327 106.5%
災害復旧等事業費 (対前年度比)	193 -	193 100.0%	154 -	346 179.8%	0 -	346 179.8%
2. 非公共事業費 (対前年度比)	17,517 -	16,831 96.1%	780 -	17,611 100.5%	1,630 -	19,241 109.8%

- (注) 1. 通常分とは、基礎的財政収支対象経費に係る分であり、復旧・復興対策分とは、東日本大震災復興特別会計（仮称）に係る分である。  
2. 金額は関係ベース。  
3. 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
4. 計数は、四捨五入のため、端数においては合計とは一致しないものがある。  
5. 復旧・復興対策は、一部を除き復興庁に計上。  
6. 上記のほか、地域自主戦略交付金、沖縄振興一括交付金（仮称）及び地域再生基盤強化交付金を内閣府に、東日本大震災復興交付金を復興庁に計上。  
7. 地域自主戦略交付金及び沖縄振興一括交付金（仮称）（総額314億円）を内閣府に拠出。

## 2. 公共事業費一覧

(単位：億円)

区 分	23年度 予算額	24年度提示額		
		通常分 (A)	復旧・復興 対策分 (B)	合計 (C)=(A)+(B)
農業農村整備 (対前年度比)	2,129	2,129 100.0%	255 -	2,385 112.0%
林野公共 (対前年度比)	1,790	1,748 97.6%	113 -	1,861 103.9%
治山 (対前年度比)	608	575 94.5%	44 -	618 101.6%
森林整備 (対前年度比)	1,182	1,173 99.3%	69 -	1,242 105.1%
水産基盤整備 (対前年度比)	724	690 95.4%	250 -	940 129.9%
海岸 (対前年度比)	41	39 96.2%	0 -	39 96.2%
農山漁村地域整備交付金 (対前年度比)	318	96 30.3%	6 -	102 32.1%
一般公共事業費計 (対前年度比)	5,002	4,703 94.0%	623 -	5,327 106.5%

## 政 策

災 害 復 旧 等 (対 前 年 度 比)	193	193 100.0%	154 -	346 179.8%
公 共 事 業 費 計 (対 前 年 度 比)	5,194	4,896 94.3%	777 -	5,673 109.2%

- (注) 1. 通常分とは、基礎的財政収支対象経費に係る分であり、復旧・復興対策分とは、東日本大震災復興特別会計（仮称）に係る分である。  
2. 金額は関係ベース。  
3. 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
4. 計数は、四捨五入のため、端数においては合計とは一致しないものがある。  
5. 復旧・復興対策は、一部を除き復興庁に計上。  
6. 上記のほか、地域自主戦略交付金、沖縄振興一括交付金（仮称）及び地域再生基盤強化交付金を内閣府に、東日本大震災復興交付金を復興庁に計上。  
7. 地域自主戦略交付金及び沖縄振興一括交付金（仮称）（総額203億円）を内閣府に拠出。

## 3. 主要事項

(単位：百万円)

事 業 名	24年度概算決定額 (23年度当初予算額)	局 庁
<b>1 持続可能な力強い農業の実現</b>		
<b>農業者戸別所得補償制度【特会・一般】</b> 〔24年産についても、23年産と同じ仕組みで実施〕 ①畑作物の所得補償交付金 〔麦、大豆等の所得補償〕 ②水田活用の所得補償交付金 〔水田での麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の所得補償〕 ③米の所得補償交付金 〔主食用米の所得補償〕 ④米価変動補填交付金【新規】 〔23年産米の販売価格と標準的な販売価格の差額を補填〕 ⑤加算措置 〔経営規模の拡大や農地の再生利用等に対する支援〕 ⑥推進事業等 〔集落営農の法人化支援、国・市町村等で必要な事務経費〕	所要額 690,070 (661,191)  212,302 (212,302)  228,431 (228,431)  192,900 (192,900)  29,400 (0)  15,000 (15,000)  11,037 (11,558)	経 営 局
<b>水田・畑作経営所得安定対策（収入減少影響緩和対策）【特会】</b> 〔米、麦、大豆等の販売収入が減少した場合の減収補填等〕	所要額 72,206 (84,226)	経 営 局
<b>中山間地域等直接支払交付金</b> 〔中山間地域等の農業生産条件の不利を補正〕	25,917 (26,998)	農 村 振 興 局
<b>農地・水保全管理支払交付金</b> 〔集落による水路等の保全管理と長寿命化等の取組を推進〕	24,695 (21,159)	農 村 振 興 局
<b>甘味資源作物・国内産糖調整交付金</b> 〔甘味資源作物生産者等の経営安定のための支援〕	10,039 (9,169)	生 産 局
<b>戸別所得補償経営安定推進事業【新規】</b> 〔地域の中心となる経営体の決定とそこへの農地集積を支援〕	7,203 (0) うちマスタープラン作成事業 703 (0) 〔4次補正 233〕 うち農地集積協力金 6,500 (0)	経 営 局

## 政 策

事業名	24年度概算決定額(23年度当初予算額)	局 庁
新規就農総合支援事業【新規】 〔新規青年就農者への給付金、農業経営者教育の強化等〕	13,574 (0) うち青年就農給付金事業 10,400 (0) 〔4次補正(農の雇用事業) 2,287〕	経 営 局
女性の能力の積極的な活用 ① 農林水産省の施策において女性優先枠の設定等【新規】 ② 女性経営者の飛躍的な発展の支援	(女性起業家枠) 90億円の1割程度 163 (90)	経 営 局
農業農村整備事業【公共】 〔農地の大区画化や農業水利施設の防災・減災対策を実施〕	212,939 (212,939)	農 村 振 興 局
農業体質強化基盤整備促進事業【新規】 〔農地の畦畔除去、水利施設の整備等のきめ細かな基盤整備〕	22,000 (0) 〔4次補正 80,111〕	農 村 振 興 局
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 〔荒廃した耕作放棄地を再生利用〕	所要額 2,726 (2,628) 〔4次補正 1,312〕	農 村 振 興 局
農地制度実施円滑化事業 〔農業委員会等による農地制度の適切な運用〕	7,557 (8,416)	経 営 局
農地保有合理化促進事業【特会】 〔農地保有合理化事業に必要な経費の一部を支援〕	所要額 971 (946)	経 営 局
スーパーL資金の金利負担軽減措置 〔スーパーL資金の金利負担軽減特別融資枠の設定〕	7,969 (10,257)	経 営 局
経営体育成支援事業 〔意欲ある多様な経営体の機械等の導入〕	6,346 (7,168)	経 営 局
農業共済関係事業(農業災害補償制度) 〔農業共済に係る共済掛金及び事務費の一部等を国が負担〕	89,345 (91,103)	経 営 局
農業者年金事業 〔農業者年金基金による農業者年金制度の適切な運用〕	124,559 (124,672)	経 営 局
農山漁村地域整備交付金【公共】 〔地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の整備〕	9,614 (31,761) 〔一括交付金 20,261拠出〕	農 村 振 興 局 林 野 庁 水 産 庁
水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発 〔戦略作物の生産性向上と広域水田群の水管理技術の開発〕	325 (448)	農 林 水 産 技 術 会 議 事 務 局
<b>2 6次産業化・成長産業化、流通効率化</b>		
農林漁業成長産業化ファンド(仮称)の創設【新規】 〔農林漁業の成長産業化を実現する官民共同のファンド創設〕	30,000【財投資金】 〔20,000(産投出資) 10,000(産投貸付)〕	食 料 産 業 局
農林漁業の成長産業化の実現【新規】 〔6次産業化等農林漁業者の経営改革、輸出、新産業創出等を支援〕	9,507 (0) 〔4次補正 10,799〕	食 料 産 業 局
食と地域の交流促進対策交付金 〔豊かな地域資源を活かした交流促進の取組を直接支援〕	1,364 (1,703)	農 村 振 興 局
食料自給率向上消費拡大対策 〔食料自給率向上のための消費拡大活動の推進〕	783 (1,336)	大 臣 官 房
農林水産分野における地球環境対策推進手法開発事業 〔「CO <sub>2</sub> の見える化」等の推進〕	41 (43)	大 臣 官 房

## 政 策

事業名	24年度概算決定額 (23年度当初予算額)	局 庁
ODAを通じた世界の食料安全保障や地球的規模の課題等への対応 〔アフリカ等開発途上国に対する農林水産分野での協力〕	3,066 (3,482)	国 際 部
有害化学物質・微生物リスク管理基礎調査事業 〔有害化学物質・有害微生物の汚染実態調査〕	277 (286)	消費・安全局
食の生産資材安全確保対策事業 〔生産資材のリスク管理措置の検討に必要な科学的調査〕	605 (631)	消費・安全局
消費・安全対策交付金 〔都道府県等の食品安全、動植物防疫等の取組の支援〕	2,606 (3,023)	消費・安全局
家畜衛生総合対策 〔家畜伝染病の発生予防と危機管理体制の強化〕	5,561 (5,833)	消費・安全局
動物検疫所及び植物防疫所の検疫事業 〔動植物の検疫体制の強化・拡充〕	2,164 (2,445)	消費・安全局
獣医療提供体制整備推進総合対策事業 〔獣医学生への修学資金貸与など産業動物獣医師の確保〕	110 (96)	消費・安全局
環境保全型農業直接支援対策 〔地球温暖化防止等に効果の高い営農活動への直接支援〕	2,644 (2,909)	生 産 局
生産環境総合対策 〔地球温暖化対策や有機農業等の推進〕	627 (968)	生 産 局
鳥獣被害防止総合対策交付金 〔鳥獣被害防止の取組の推進〕	9,500 (11,283)	生 産 局
強い農業づくり交付金 〔国産農産物の安定供給のための共同利用施設等の整備〕	2,093 (3,127) (共同利用施設関係 1,615) 〔一括交付金 3,697拠出〕 〔4次補正 (共同利用施設関係) 24,500〕	生 産 局
産地再生関連施設緊急整備事業【新規】 〔農業生産関連施設を緊急に整備〕	9,500 (0)	生 産 局
産地活性化総合対策事業 〔産地の収益力向上等に向けた取組や農作業安全対策の取組を総合的に支援〕	5,288 (12,331)	生 産 局
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 〔農山漁村活性化に向けた施設等を整備〕	4,075 (18,357) 〔一括交付金 4,403拠出〕	農 村 振 興 局
有明海再生関係事業 〔有明海の再生に向けた取組の推進〕	700 (700)	農 村 振 興 局
野菜価格安定対策事業 〔野菜価格低落時における生産者補給金等の交付〕	所要額 15,949 (15,925)	生 産 局
果樹・茶支援対策事業 〔果樹・茶の改植及びこれに伴う未収益期間の経営対策〕	6,723 (7,528)	生 産 局
畜産・酪農経営安定対策 〔畜種ごとの特性に応じた畜産・酪農の経営安定対策〕	所要額 173,871 (167,024)	生 産 局
飼料増産総合対策事業 〔飼料自給率の向上に向けた国産飼料の増産〕	1,710 (2,334)	生 産 局
飼料穀物備蓄対策事業 〔飼料穀物の供給途絶に対応するために飼料穀物を備蓄〕	1,372 (1,372)	生 産 局

## 政 策

事業名	24年度概算決定額 (23年度当初予算額)	局 庁
天然資源に依存しない持続的な養殖生産技術の開発【新規】 〔人工稚魚を活用した持続的な養殖技術の開発〕	320 (0)	農林水産技術 会 議 事 務 局
ゲノム情報を活用した家畜の革新的な育種・繁殖・疾病予防技術の開発【新規】 〔遺伝子の網羅的解析等による家畜生産性向上技術の開発〕	380 (0)	農林水産技術 会 議 事 務 局
気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発 〔地球温暖化の進行に対応した緩和及び適応技術の開発〕	1,282 (1,446)	農林水産技術 会 議 事 務 局
鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の効率的なリスク低減技術の開発 〔重大家畜疾病の病原体検出技術、防除技術等の開発〕	556 (654)	農林水産技術 会 議 事 務 局
イノベーション創出基礎的研究推進事業 〔イノベーション創出を目的とした研究開発〕	4,039 (5,565)	農林水産技術 会 議 事 務 局
<b>3 エネルギー生産への農山漁村の資源の活用</b>		
農山漁村再生可能エネルギー導入事業【新規】 〔農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進〕	1,224 (0) 〔4次補正 2,800〕	食 料 産 業 局
農山漁村におけるバイオ燃料等生産基地創造のための技術開発【新規】 〔バイオ燃料等の低コスト・安定供給技術等の開発〕	600 (0)	農林水産技術 会 議 事 務 局
<b>4 森林・林業再生</b>		
森林管理・環境保全直接支払制度【一部公共】 〔森林経営計画等に基づく搬出間伐等を実施〕	31,376 (32,412) 〔4次補正 2,850〕	林 野 庁
森林・林業人材育成対策 〔森林・林業の再生に必要な人材の育成を推進〕	6,130 (6,076) 〔4次補正 4,432〕	林 野 庁
地域材供給倍増対策 〔木材産業の活性化、公共建築物等への地域材の利用を推進〕	1,098 (1,056)	林 野 庁
森林・林業・木材産業づくり交付金 〔木材利用推進に必要な施設等を整備〕	623 (1,610) 〔一括交付金 826 拠出〕 〔4次補正 7,148〕	林 野 庁
森林計画推進事業 〔森林計画策定に必要な森林情報等を整備〕	648 (597)	林 野 庁
林業金融対策 〔林業者等向けの実質無利子化した資金の融通等の推進〕	1,564 (2,228)	林 野 庁
森林病虫害等被害対策 〔松くい虫等の森林病虫害等による被害対策を実施〕	876 (876)	林 野 庁
森林・林業技術開発推進事業 〔先進林業機械、育林機械を開発・改良〕	181 (289)	林 野 庁
日本を森林で元気にする国民運動総合対策事業【新規】 〔森林づくり活動や木づかい運動等の総合的普及啓発等〕	108 (0)	林 野 庁
特用林産物経営安定化・消費拡大総合対策事業 〔消費者の安全と信頼及び生産者の経営の安定化を確保〕	27 (33)	林 野 庁
森林総合利用推進事業 〔里山林を持続的に活用するための手法の確立と普及〕	29 (45)	林 野 庁
森林整備事業・治山事業【公共】 〔集約化・路網整備・搬出間伐の推進、山地災害の防止〕	174,819 (179,042)	林 野 庁

## 政 策

事 業 名	24年度概算決定額 (23年度当初予算額)	局 庁
<b>5 水産業再生</b>		
資源管理・漁業所得補償対策 〔資源管理に取り組む漁業者に対する減収補填等を実施〕	43,805 (51,818)	水 産 庁
漁業金融・漁協経営対策 〔無担保・無保証人型の融資、漁協経営対策等の推進〕	1,936 (2,453)	水 産 庁
漁船漁業・担い手確保対策事業 〔漁船漁業の収益性向上への支援、漁業就業相談会の開催〕	3,804 (918) [4次補正 13,804]	水 産 庁
漁場環境保全・被害対策事業 〔大型クラゲ等有害生物対策、藻場・干潟保全活動を支援〕	4,513 (5,049)	水 産 庁
増養殖対策 〔人工種苗による養殖手法開発、外来魚駆除技術の高度化〕	863 (1,198)	水 産 庁
資源調査・資源管理等 〔資源調査の実施、取締及び国際的な資源管理体制の強化〕	15,759 (15,474)	水 産 庁
漁村の活性化・再生支援 〔漁港・漁村の活性化を推進、離島漁業再生活動を支援〕	1,309 (1,452)	水 産 庁
水産物加工・流通対策事業 〔国産水産物の供給の平準化、品質管理体制の構築〕	513 (651)	水 産 庁
強い水産業づくり交付金 〔6次産業化を通じた産地水産業、防災・減災対策の強化〕	4,475 (3,552) [一括交付金 2,232拠出] [4次補正 7,128]	水 産 庁
技術開発・普及推進事業 〔漁船の安全性向上、地球温暖化対策等の技術開発・普及〕	334 (524)	水 産 庁
水産基盤整備事業【公共】 〔拠点漁港の衛生管理対策と水産資源回復対策の重点実施〕	69,048 (72,367)	水 産 庁
<b>6 震災に強い農林水産インフラの構築</b>		
農業農村整備事業【公共】 〔地震により損壊のおそれがある農業水利施設の耐震性を強化〕	(復興) 25,540	農 村 振 興 局
農地・水保全管理支払交付金 〔被災した農地周りの水路の補修等を行う集落を支援〕	(復興) 629	農 村 振 興 局
農山漁村地域整備交付金【公共】 〔地域の創意工夫を活かした復興、防災対策の実施〕	(復興) 577	農 村 振 興 局 林 野 庁 水 産 庁
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 〔農山漁村活性化に向けた施設等を整備〕	(復興) 2,703	農 村 振 興 局
農山漁村再生可能エネルギー導入事業 〔農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進〕	(復興) 839	食 料 産 業 局
森林整備事業・治山事業【公共】 〔集約化・路網整備・搬出間伐の推進、山地災害の防止〕	(復興) 11,263	林 野 庁
水産基盤整備事業【公共】 〔拠点漁港等復興対策と地震津波防災対策の緊急実施〕	(復興) 24,967	水 産 庁
水産業復興支援対策 〔漁船漁業の収益性向上の取組や養殖業の経営再建への支援〕	(復興) 31,306	水 産 庁

## 政 策

事業名	24年度概算決定額(23年度当初予算額)	局 庁
漁場復旧・環境調査 〔漁場のがれき撤去等の支援、水産物の放射性物質調査〕	(復興) 8,170	水 産 庁
漁業金融・担い手対策 〔実質無利子・無担保・無保証人融資の推進、就業支援等〕	(復興) 11,770	水 産 庁
卸売市場施設災害復旧事業 〔甚大な被害を受けた地方卸売市場の復旧等を支援〕	(復興) 197	食料産業局
食料の供給機能強化推進事業 〔東日本の円滑な食料供給体制の構築に向けた取組を支援〕	(復興) 25	食料産業局
被災農家経営再開支援事業 〔農業者が地域で行う復旧の取組に対する支援金の交付〕	(復興) 4,808	生 産 局
東日本大震災農業生産対策交付金 〔生産力、販売力の回復による地域農業の復興を支援〕	(復興) 2,899	生 産 局
被災地域農業復興総合支援事業 〔被災地域の市町村が行う農業用施設の整備等〕	(東日本大震災復興交付金へ拠出)	経 営 局
地域農業経営再開復興支援事業 〔農業再開のための計画作成とその実現に向けた取組支援〕	(復興) 1,129	経 営 局
被災者向け農の雇用事業 〔農業法人が被災農業者等を雇用して行う実践研修の支援〕	(復興) 423	経 営 局
農業経営の復旧・復興等のため金融支援 〔被災農業者等への実質無利子、無担保・無保証人貸付等〕	(復興) 5,343	経 営 局
被災土地改良区復興支援事業 〔土地改良区の資金借入の無利子化や機器等の復旧支援〕	(復興) 176	農村振興局
食料生産地域再生のための先端技術展開事業 〔被災地域において大規模実証研究を実施〕	(復興) 764	農林水産技術 会 議 事 務 局
災害復旧関連金融対策 〔被災した林業者等に対する資金の融通の円滑化〕	(復興) 676	林 野 庁
震災復興林業人材育成対策事業 〔被災者を対象として林業事業者での研修等を支援〕	(復興) 247	林 野 庁
<b>7 原子力災害対策の取組</b>		
農産物等消費拡大推進事業 〔被災地等で生産された農産物等の消費を推進〕	(復興) 126	大 臣 官 房
農産物等輸出回復事業 〔輸出農林水産物・食品の信頼回復のための情報発信〕	(復興) 238	食料産業局
放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策 〔放射性物質による農畜産物等への影響実態を調査〕	(復興) 684	消費・安全局
農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発 〔農地・森林等の除染技術の開発〕	(復興) 191	農林水産技術 会 議 事 務 局
森林・林業における放射性物質等対策 〔放射性物質の拡散防止等のための技術開発等を推進〕	(復興) 2,007	林 野 庁
<b>その他</b>		
諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門への対応に係る経費【新規】 〔開門に必要な事前対策、環境変化を把握するための事前調査〕	4,840 (0)	農村振興局

## 政 策

## 特 集

## 平成24年度 関係省庁予算

## 文 部 科 学 省

## — 文教関係予算・施策の概要 —

平成24年度の文部科学省予算は、総額5兆6、377億円(うち復興特別会計に2、249億円計上)で、対前年度比1・7%、949億円の増となった。

24年度予算は、東日本大震災からの復興を実現し、経済社会を再生するためには、質の高い教育を受ける機会を保障し、様々な分野において将来の日本、世界を支える人材を育成することが必要であるとして、35人以下学級の更なる推進、安全で質の高い学校施設の整備等の施策に重点が置かれた。

主な内容は以下のとおりである。

## 1. 初等中等教育の充実

23年度に実施を見送られた小学校2年生における35人以下学級は、法改正を伴う制度化は24年度においては実施せず、35人以下学級を実現していない学校に対する加配教員900人の配置により対応することとなった。このほか、特別支援教育や被災した児童生徒の学習支援のための教職員を含む合計3、800人の定数改善のため、義務教育費国庫負担金として1兆5、597億円が計上された。なお、財務・文部科学両省において、今後の少人数学級の推進や個別の課題に対応するための教職員定数については、学校教育の状況や国・地方の財政状況を勘案し、引き続き検討することとし、その結果に基づいて必要な措置を講じることが確認されている。

全国学力・学習状況調査については、調査科目に理科を追加し、引き続き抽出調査及び希望利用方式により実施することとなった。

東日本大震災に関連する予算として、被災した幼児児童生徒等に対する心のケアを行う、「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」に47億円が計上された。また「子どもを守る学校健康教育の推進」として8億円が計上され、学校における安全管理・安全教育の推進、児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、食育の推進を図ることを目的に、「防災教育推進事業」及び「学校保健課題解決支援事業」が新規に創設された。

## 2. 学校施設整備の推進

公立施設の災害復旧予算として、移転等を伴う復旧(土地取得費を含む)や大規模な復旧に係る経費を国が支援することで、早期復旧を目指すために、151億円が計上された。公立学校の耐震化及び防災機能の強化については1、246億円を計上、24年度は約1、500棟の耐震化が予定されている。全て完成すれば、耐震化率は約90%に達する見込み。なお、平成23年5月に改正された「施設整備基本方針」(文部科学大臣が義務教育諸学校等施設の整備の目標に関する事項等について作成し、公表するもの)では、平成27年度までの5年間の出来るだけ早い時期に耐震化を完了させることを目標として掲げている。

## 3. 地域全体で教育に取り組む体制づくりの支援

「学校・家庭・地域の協働による学びの場づくり」については、従来の「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」において新たに「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」が設けられるほか、青少年の健全育成の推進については、学校等を避難所とした生活体験などの体験型の防災教育プログラムを実施する「防災キャンプ推進事業」、諸外国の青少年と自然体験・スポーツ体験等の交流事業、青少年を有害環境から守るための取り組みの推進に関する事業が新規に盛り込まれた。



何かと面倒な相続手続き、  
お手伝いいたします。

## 遺産整理業務

【わかち愛】

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)



三菱UFJ信託銀行

お問い合わせは ☎0120-349-250 ☎ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00(祝日等を除く)  
(回線がつながりませんでしたら ㊟を押してください。)

### 文部科学省関係予算

区 分	平成23年度予算額	平成24年度予算額	比較増△減額	備 考
一 般 会 計	百万円 5,542,807	百万円 5,637,658	百万円 94,851	対前年度 1.7%増

#### 1. 初等中等教育の充実

(単位：百万円)

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(1)少人数学級の更なる推進等によるきめ細やかで質の高い学びの実現	1,566,649	1,559,694	△6,955	○概要 新学習指導要領が求める協働型の授業への対応や、被災又は経済的理由等により学習支援が真に必要な児童生徒への支援のため、昨年度の小1に引き続き小2の少人数学級を着実に推進するとともに、様々な児童生徒の実態に対応できる教職員配置の充実を図る。 ◆義務教育費国庫負担金 (1,559,694百万円) ◆教職員定数の改善 35人以下学級の更なる推進や様々な児童生徒の実態に対応できる加配定数の充実を図るため、3,800人の教職員定数の改善を計上。
(2)公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金	392,206	396,023	3,817	◆公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 (396,023百万円)
(3)全国的な学力調査の実施	3,582	4,189	607	◆全国的な学力調査の実施 (3,956百万円) 平成24年度調査は、小学校第6学年及び中学校第3学年の児童生徒を対象とし、国語及び算数・数学に理科を追加して、抽出調査（抽出率約30%）及び希望利用方式（抽出対象外となっても学校の設置管理者が希望すれば調査が利用可能）により実施する。また、平成25年度に、今後の学校環境改善の検討にも資するよう、市町村、学校等の状況も把握することが可能な「きめ細かい調査」を実施するための準備を行う。さらに、大学等の研究機関の専門的知見を活用し高度な分析・検証を行う。 ◆教育課程実施状況調査の実施 (191百万円) ◆情報教育の推進等に関する調査研究【新規】 (41百万円) 情報活用能力の習熟状況やICTを活用した学習状況について、情報通信機器等を利用した実態調査を実施するとともに操作履歴等を活用した多角的な分析手法を確立する。
(4)道徳教育、外国語教育、復興教育支援等の推進	825	848	23	◆道徳教育総合支援事業 (631百万円) ◆コミュニケーション教育推進のための検討 (13百万円) ◆外国語活動・外国語教育の教材整備等 (142百万円) ◆外国人児童生徒の総合的な学習支援事業 (8百万円) ◆復興教育支援事業【新規】 (55百万円) 復興に向けた教育支援活動を展開する団体が行う取組を支援するとともに、これらの取組成果の全国的な普及を図る。 支援団体における調査研究 7件×7百万円
(5)生徒指導・進路指導等の取組の推進	298	4,947	4,649	◆緊急スクールカウンセラー等派遣事業【新規】 (4,702百万円) 被災した幼児児童生徒等に対し、切れ目ない心のケアや必要な支援を行うため、次の事業を実施する。 ・スクールカウンセラー等派遣事業 1,300人 ・進路指導・就職支援体制強化事業 ・特別支援学校における外部専門家活用事業 55人 ・生徒指導体制強化事業 指導員派遣5人×10県市 ◆生徒指導・進路指導総合推進事業等 (245百万円)
(6)幼児教育の推進	21,261	21,621	360	◆幼稚園就園奨励費補助 (21,550百万円) 平成24年度においては、保護者負担の軽減等を図るため、私立幼稚園における補助単価を引き上げる。

**政 策**

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(7)特別支援教育の推進	7,987	8,113	126	◆特別支援教育総合推進事業 (124百万円) ◆特別支援教育就学奨励費負担等 (7,844百万円) ◆教科用特定図書等普及推進事業 (120百万円)
(8)教員の資質向上	617	500	△117	◆教員の資質能力向上に係る調査検討事業 (14百万円) ◆大学における教員の現職教育への支援 (95百万円) ◆日本人若手英語教員米国派遣事業 (244百万円) ◆教員資格認定試験 (133百万円)
(9)情報通信技術を活用した学びの推進	300	281	△19	◆学びのイノベーション事業 (281百万円)
(10)子どもの安全を守る学校健康教育の推進	633	812	179	◆防災教育推進事業【新規】 (317百万円) ・実践的防災教育総合支援事業【新規】 (255百万円) 東日本大震災の教訓を踏まえた新たな防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及を行うとともに、緊急地震速報等の防災科学技術を活用した避難訓練等の先進的・実践的な防災教育等を行う学校における取組への支援を実施する。また、事業実施を通じて、地域の防災関係機関との連携体制の構築・強化を促す。 ・防災教室の推進【新規】 (18百万円) 教職員や児童生徒の防災に対する意識の向上等を図るため、防災教室の講師となる教職員等を対象とした講習会を実施する。 ・「『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開」の改訂【新規】 (45百万円) 「『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開(平成10年)」を改訂し、全国の学校等へ配布する。 ◆学校保健課題解決支援事業【新規】 (40百万円) 児童生徒の現代的健康課題に対応するため、地域の実情を踏まえた医療機関等との連携など課題解決に向けた計画の策定、それに基づく具体的な取組に対する支援を行うとともに、その結果等について全国的な発信を行う。 等

**2. 学校施設整備の推進**

(単位：百万円)

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(1)公立学校施設の災害復旧	502	15,074	14,572	○概要 東日本大震災等によって被害を受けた公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。 ◆公立学校施設の災害復旧 東日本大震災によって被害を受けた公立学校の移転等を伴う復旧(土地取得費を含む)や大規模な復旧に係る経費を国が財政的に支援することなどにより、公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。
(2)公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等	80,468	124,581	44,113	○概要 東日本大震災では、学校施設が子どもの命を守っただけではなく、多くの施設が避難所として機能し、その安全性の確保が極めて重要であることが認識された。 このため、全国的に緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、既存施設の補強や改築など、地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業、及び地域の避難所機能として不可欠な防災対策事業を実施する。 また、建築後25年以上の建物が全体の7割以上を占めるなど、深刻化する学校施設の老朽対策等、地方公共団体の計画事業に対応する。 ◆耐震化の推進 ・耐震化棟数 約1,500棟(小中学校) ・耐震化率の進捗 約90%(平成24年度当初予算事業完了後見込み)

**政 策**

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
				◆耐震化の今後の目標 施設整備上の重要事項等を定める「施設整備基本方針」を改訂（平成23年5月）し、平成27年度までの5年間の出来るだけ早い時期に、耐震化を完了させることとした目標を設定。

**3. 地域全体で教育に取り組む体制づくりの支援**

(単位：百万円)

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(1)学校・家庭・地域の協働による 学びの場づくり	9,450	9,598	148	◆学校・家庭・地域の連携協力推進事業（補助率1/3） (8,516百万円) ◆学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【新規】 (1,082百万円) ・地域教育コーディネーター等による地域の学びやスポーツの場の提供 被災地の自律的な復興に向けて、学校や公民館等の社会教育施設も活用しつつ、学習活動のコーディネートや指導、安全管理・ICT活用支援等に従事する人材を配置し、地域住民の学習交流を促進するとともに、子どもたちの良質な成育環境を整備する。これらを通じ、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る。
(2)青少年の健全育成の推進	392	353	△ 39	◆青少年の体験活動の推進 (116百万円) ・防災キャンプ推進事業【新規】 (27百万円) 東日本大震災では、住民が長期間、学校体育館等での避難所生活を送る事態となったことを踏まえ、学校等を避難所とした生活体験など体験型の防災教育プログラムを実践する防災キャンプを地域住民の参加を得て実施し、青少年の防災教育及び地域の絆作りを推進する。 ◆青少年の国際交流の推進 (139百万円) ・世界に雄飛するたくましい青少年を育む国際交流事業 ～ジョイン・イン・ジャンボリー～【新規】 (26百万円) 青少年教育施設を中核として、諸外国の青少年と自然体験・スポーツ体験・文化体験等の様々なプログラムによる国際交流事業を実施し、人類全体の未来に貢献する青少年を育むとともに、インターネット等を活用して復興を目指す日本の青少年の活力を世界にアピールする。 ◆青少年を有害環境から守るための取り組みの推進 (60百万円) ・地域における有害情報対策推進事業【新規】 (15百万円) スマートフォンなど日々進化して急速に普及していくネット環境に対応するため、新たな課題等を青少年、保護者に対し普及啓発するとともに、ネットパトロールの推進など学校・家庭・地域が連携した先進的な取り組みを充実させ、地域における有害情報対策を推進する。

## 政 策

## 特 集

## 平成24年度 関係省庁予算

## 環 境 省

## —— 廃棄物・リサイクル対策関係予算・施策の概要 ——

## 【環境省の重点施策】

環境省関係予算は、前年度の約5倍となる1兆208億円となった。このうち、8、258億円は、震災復興関係を除いた予算額であり、前年度比5%減の1,949億円(うち「日本再生重点化措置」要望枠は111億円)である。

復興・復興等に係る重点施策では、災害廃棄物処理事業費補助金として2,960億円を計上し、東日本大震災等の災害により生じた廃棄物処理を市町村が行うために要する経費に対して補助を行う。そのほか、国の補助率引き上げの財源として、「グリーンニューデール基金」を321億円、国による災害廃棄物処理事業費として161億円を計上した。また、除染関係では、土壌等の除染費用として3,721億円、放射性物質汚染廃棄物処理事業費として772億円、等を計上した。

他の重点施策のうち、低炭素社会の構築をはじめとした持続可能な社会の実現に向けては、地方公共団体等による地域主導型の自立・分散型エネルギーシステム導入等の取組を支援するため、「グリーンニュー

デール基金」として、災害廃棄物処理分とは別に121億円を計上した。あわせて蓄電池導入促進事業等も実施する。循環型社会の実現に向けては、使用済小型電気電子機器からの有用金属(レアメタルを含む)回収・再生利用を促進する制度の創設に向けた実証実験を実施する。自然環境関係では、東北の自然公園を

「三陸復興国立公園」に再編する事業や、世界自然遺産に登録された小笠原諸島の保全管理対策を強化するため、現地での総合調査を行う。このほか、同省は、本年4月に外局として発足を目指す「原子力安全庁」(仮称)の予算として504億円を計上している。

## 【廃棄物・リサイクル対策関係予算】

廃棄物・リサイクル対策関係予算のうち、震災対策を除く主なものは以下のとおり。

## ・循環型社会形成推進交付金

循環型社会形成推進交付金(公共事業・浄化槽分を除く)として464億円を計上し、市町村の自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進する。また、復興・復興支援として、被災地の市町村等や広

域処理により災害廃棄物の処理を行う市町村等が整備する一般廃棄物処理施設に対して財政措置による支援を行うとともに、東日本大震災等に起因する電力不足が生じている状況に鑑み、発電効率23%相当以上の「高効率ごみ発電施設」の早期整備を推進する。

同交付金(公共事業・浄化槽分)としては、84億円を計上。湖沼等公共用水域の水質汚濁の大きな原因となっている生活排水対策を推進し良好な水環境や健全な水循環を確保するため、浄化槽整備に対する財政支援を行う。

・使用済小型電気電子機器のリサイクルによる有用金属(レアメタルを含む)等循環資源の有効利用の促進

使用済小型電気電子機器リサイクル推進事業費として2億4,200万円を計上。使用済小型電気電子機器のリサイクルに資する制度を新たに創設するため、回収方法等の社会実証事業等の調査検討業務を行うほか、新制度に係る情報発信、制度の導入を促進する。同省は制度創設のため、本年の通常国会への関連法案提出を目指している。

## 平成24年度環境省予算（案）の概要

## 【一般会計】

	平成23年度 当初予算額	平成24年度予算（案）額		対前年度比
			うち、要望枠 ※ 1	
(非公共)	億円	億円	億円	%
一般政策経費	1,040	909	41	87
エネルギー対策特別会計繰入	341	455	16	133
計	1,381	1,364	57	99
(公共)	628	545	54	87
合計	2,009	1,910	111	95

## 【特別会計】

	平成23年度 当初予算額	平成24年度予算（案）額		対前年度比
			うち、要望枠	
	億円	億円	億円	%
東日本大震災復興特別会計（仮称）	0	8,258	0	-
〔うち、復興計上分 （環境省執行）	0	8,216	0	-
環境省計上分 （原子力安全庁を除く）	0	42	0	-
エネルギー対策特別会計	※ 2 (38) 379	(39) 494	16	130

## 【合計】

	平成23年度 当初予算額	平成24年度予算（案）額		対前年度比
			うち、要望枠	
	億円	億円	億円	%
一般会計 + 特別会計	2,047	10,208	111	499
〔うち、復興特別会計	0	8,258	0	-
復興特別会計を除く	2,047	1,949	111	95

※ 1 「日本再生重点化措置」要望である。

※ 2 上段（ ）は、「剰余金等」であり、内数である。

(注1) 四捨五入等の理由により、端数において係数が合致しない場合がある。

(注2) 計数整理等の結果、異動を生ずることがある。

(注3) 上記の他、循環型社会形成推進交付金として国土交通省（北海道、離島、奄美）に31億円及び内閣府に9億円（沖縄）を計上。

(注4) 上記の他、原子力安全庁（仮称）に係る予算として504億円を計上。詳細は次頁のとおり。

政 策

平成24年度原子力安全庁（仮称）予算（案）の概要

【一般会計】

	平成24年度予算（案）額
	億円
一 般 政 策 経 費	27

【特別会計】

	平成24年度予算（案）額
	億円
東日本大震災復興特別会計（仮称）	62
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	414

【合 計】

	平成24年度予算（案）額
	億円
一 般 会 計 + 特 別 会 計	504
うち、復興特別会計	62
復興特別会計を除く	441

(注1) 四捨五入等の理由により、端数において係数が合致しない場合がある。

(注2) 計数整理等の結果、異動を生ずることがある。

交通遺児家庭に暮らしの安心を

交通遺児育成基金が力強くバックアップします。

1980年8月の設立から交通遺児の皆さんとともに。

〈お問い合わせ・お申し込み〉

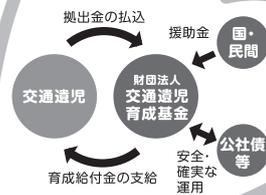
財団法人 交通遺児育成基金 (国土交通省所管)  
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル7階  
☎ 0120-16-3611 (通話無料)  
<http://www.kotsuiji.or.jp>

協力団体/ 独立行政法人 自動車事故対策機構 (本部 TEL03-5276-4451)  
財団法人 自動車事故被害者援護財団 (TEL03-3237-0158)

交通遺児育成基金制度とは

自動車事故で父親あるいは母親を亡くした遺児が交通遺児育成基金に加入し、損害保険会社等から支払われる損害賠償金等の中から拠出金を払い込むと、これに国や民間からの援助金を加えて安全・確実に運用し、遺児が満19歳に達するまで育成給付金を支給していく制度です。

交通遺児育成基金の仕組み



- 満16歳未満(0～15歳)まで加入できます。
- 拠出金は加入年齢で金額が異なります。
- 育成給付金は加入者の年齢とともに増えていきます。

- 給付期間は加入月の翌月から満19歳に達する月まで、3カ月ごとにまとめて支給されます。
- 入学・就職や給付終了時にお祝いを支給。加入者とその家族への援護活動も行っています。

廃棄物・リサイクル対策関係予算表

(単位：百万円)

事 項		平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
東日本大震災からの復旧・復興等に係る重点施策	<b>災害廃棄物の迅速な処理等の推進</b>			
	・ 災害等廃棄物処理事業費補助金	200	296,042	295,842
	・ 震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業 (グリーンニューディール基金) <復旧・復興>	0	32,137	32,137
	・ 災害廃棄物処理代行業<復旧・復興>	0	16,068	16,068
	・ 廃棄物処理施設災害復旧費補助(公共)	0	3,946	3,946
	・ 災害廃棄物広域処理等支援事業<復旧・復興>	0	200	200
	・ 循環型社会形成推進交付金(公共)(浄化槽分を除く)	31,235	46,434	15,199
	<b>放射性物質による環境汚染への対応</b>			
	・ 放射性物質汚染廃棄物処理事業<復旧・復興>	0	77,224	77,224
	・ 中間貯蔵施設検討・整備事業<復旧・復興>	0	2,000	2,000
<b>東日本大震災の教訓等を踏まえた持続可能な社会の実現</b>				
・ 東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業<復旧・復興>	0	49	49	
持続可能な社会づくりのための重点施策	<b>使用済小型電気電子機器のリサイクルによる有用金属(レアメタルを含む)等循環資源の有効利用の促進</b>			
	・ 使用済小型電気電子機器リサイクル推進事業費<要望枠>	0	242	242
	・ 分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業	57	33	△ 24
	<b>災害に強い廃棄物処理システムの構築</b>			
	・ 循環型社会形成推進交付金(公共)(浄化槽分)	10,527	8,421	△ 2,106
	・ 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業	789	775	△ 14
	・ 震災廃棄物対策指針の策定	0	9	9
	・ 浄化槽有効利用・技術開発調査検討費	0	9	9
	<b>浄化槽有効利用・技術開発調査検討費</b>			
	・ PCB廃棄物対策推進費補助金	1,500	1,500	0
・ PCB廃棄物適正処理対策推進事業	97	114	17	
・ 水銀廃棄物の処分に係る技術的基準の検討業務費	0	9	9	
・ 特別管理廃棄物基準等設定費	36	28	△ 8	
・ 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	3,670	170	△ 3,500	
<b>循環型社会の形成推進に向けた国際的な取組の推進</b>				
・ アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	137	84	△ 53	
・ 日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業	600	719	119	
・ 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	66	58	△ 8	
・ し尿処理システム国際普及推進事業費	16	15	△ 1	
<b>社会経済情勢の変化等を踏まえた循環型社会形成推進基本計画の見直し</b>				
・ 循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費	64	38	△ 26	

## 政 策

## 特 集

## 平成24年度 関係省庁予算

## 各 協 議 会

## — 関係省庁予算・施策の概要 —

## 【ダム・発電協関係】

電源立地の円滑化や発電所所在地の公共施設整備等を目的とした電源立地地域対策交付金(985億円)のうち、水力発電施設周辺地域交付金相当部分(水力交付金)については、54億1,097万円(対前年度比11.2%減)が確保された。

水力交付金は、一昨年末に制度の見直しが行われ、交付期間を平成23年度から10年間延長し、最長40年間の交付期間とされた一方、国全体の厳しい財政状況の中で、交付金総額は、平成22年度に対し2割減とされた(平成23年度のみ平成22年度に対し1割減とする激変緩和措置が講じられた)。

このほか、従来計上されていた水力発電に係る助成制度(新エネルギー等導入加速化支援対策補助金等)については、再生可能エネルギー特別措置法の成立を受け、新規採択は今年度で廃止され、来年度からは再生可能エネルギーの固定価格買取制度(平成24年7月1日開始)へ移行されることとなった。

また、再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、水力関係では、農山漁村再生可能エネルギー導入事業・12億円(農林水産省)や小水力発電導入促進モデル事業・7億円(経済産業省)などが新規に計上されている。

## 【観光地協関係】

観光関係予算(観光庁関係)は、100億円が計上され、対前年度比1%減となった。主な施策は以下のとおり。

## ・訪日外国人3000万人

## プログラム第1期

訪日旅行促進(ビジット・ジャパン)事業として49億円(対前年度比19%減)を計上。東日本大震災で大幅に減少した訪日需要の回復のため、徹底した風評被害対策、あらゆる関係者・機会を総動員した訪日旅行の海外プロモーション事業を展開する。また、東北・北関東インバウンド再生緊急対策事業として6億2,400万円(新規)を計上。東北及び北関東における風評被害の払拭、観光復興の緊急対策を実施する。さらに、訪日外国人旅行者の受入環境整備事業として、8億5,400万円(対前年度比41%増)を計上している。

## ・観光を核とした地域の再生・活性化

様々な滞在型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」の形成を促進し、着地型旅行商品の企画・販売、人材育成等を行う取組を支援する。観光地域づくりプラットフォーム支援事業の平成23年度予算は、行政刷新会議の事業仕分けの結果を受けて大幅減となった。平成24年度予算は、9%減の2億4,600万円となったが、これとは別に、復興庁の予算(復旧・復興枠)として

て5,400万円を計上し、全体としては、10%増の3億円となっている。

## ・観光統計の整備

観光統計の整備関係で8億8,700万円(対前年度比87%増)を計上。観光産業の基本的構造(事業者数、売上規模、雇用、就労状況等)の実態を把握することを目的に、「観光地域経済調査」の本格調査を開始する。

## 【半島協関係】

半島振興関係予算のうち、半島振興等に必要経費(国土交通省 国土政策局地方振興課半島振興室関係)では、半島地域の自立的発展を目指し、地域の多様な資源を活用した産業の創出につながる自主的かつ継続的な地域づくり活動を活性化させるとともに、都市と半島地域、半島地域間の交流・連携を促進する取組を行うため4,700万円(前年度比6%減)が計上された。

## 【豪雪協関係】

豪雪地帯関係予算(国土交通省関係)は、前年度比16%減の2,800万円の計上となった。雪国に関する行政ニーズの変化に対応するとともに、豪雪地帯対策特別措置法に関する施策検討の基礎資料とするため、降積雪状況、雪害、防除雪施設等の自治体に係る基礎的データの収集、分析を行う「豪雪地帯基礎調査」として13百万円(前年度同額)等が計上された。

# TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひとつとき

静かさ心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとまどめ、ゆったりとしたやすらぎのひとつときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



土・日・祝日は  
リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、  
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、  
平日料金の **15%OFF**

和室もごございますのでお問い合わせ下さい。  
禁煙ルームをご用意しております。



シングル 119 室  
平日料金 9,817 円より **SINGLE ROOM**

金曜日料金  
**15% OFF** 8,344 円より

土・日・祝日料金  
**20% OFF** 7,854 円より



ダブル 12 室  
平日料金 13,282 円 **DOUBLE ROOM**  
(2名利用) ※1名利用の場合 11,072 円

金曜日料金  
**15% OFF** 11,289 円  
※1名利用の場合 9,326 円

土・日・祝日料金  
**20% OFF** 10,626 円  
※1名利用の場合 8,778 円



ツイン 17 室  
平日料金 18,480 円より **TWIN ROOM**  
(2名利用)

金曜日料金  
**15% OFF** 15,708 円より

土・日・祝日料金  
**20% OFF** 14,784 円より



会議室・宴会場

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ベルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00  
ティータイム 14:00 ~ 17:00  
ディナータイム 17:00 ~ 22:00  
(21:30 ラストオーダー)



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30  
(14:00 ラストオーダー)  
ディナータイム 17:00 ~ 22:00  
(21:30 ラストオーダー)



全国町村会館

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

TEL 03(3581)0471

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

ご宿泊の予約が、全国町村会館の WEB からお申し込みいただけます。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3 番出口徒歩 1 分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩 5 分
- タクシー東京駅から約 20 分

